

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第39期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社Olympic（登記上 株式会社オリンピック）
【英訳名】	Olympic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町四丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 佐藤 脩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年2月	第36期 平成20年2月	第37期 平成21年2月	第38期 平成22年2月	第39期 平成23年2月
売上高 (百万円)	113,396	111,315	108,879	103,641	99,082
経常利益 (百万円)	315	874	742	328	883
当期純利益(は純損失) (百万円)	3,394	87	396	119	399
純資産額 (百万円)	30,157	28,620	28,143	27,891	27,960
総資産額 (百万円)	82,550	71,281	67,594	66,130	64,229
1株当たり純資産額 (円)	1,291.41	1,225.59	1,205.19	1,194.44	1,197.39
1株当たり当期純利益金額 (は純損失金額) (円)	145.35	3.74	16.99	5.12	17.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	40.2	41.6	42.2	43.5
自己資本利益率 (%)	-	0.3	1.4	0.4	1.4
株価収益率 (倍)	-	167.6	38.2	112.7	36.9
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	2,792	4,943	4,484	1,606	318
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	714	5,456	709	1,811	1,525
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	2,260	10,409	4,691	588	130
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,924	1,915	2,418	2,800	1,723
従業員数 (人)	1,316	1,308	1,257	1,288	1,297
[外、平均臨時雇用者数]	[3,351]	[3,321]	[3,205]	[3,004]	[3,022]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年2月	第36期 平成20年2月	第37期 平成21年2月	第38期 平成22年2月	第39期 平成23年2月
売上高 (百万円)	51,422	-	-	-	-
営業収入 (百万円)	-	13,316	12,979	12,442	12,347
経常利益 (百万円)	341	238	663	511	438
当期純利益（は純損失） (百万円)	3,879	0	545	290	332
資本金 (百万円)	9,946	9,946	9,946	9,946	9,946
発行済株式総数 (千株)	23,354	23,354	23,354	23,354	23,354
純資産額 (百万円)	29,786	28,167	27,833	27,751	27,753
総資産額 (百万円)	67,177	59,075	55,290	54,523	54,748
1株当たり純資産額 (円)	1,275.53	1,206.22	1,191.93	1,188.45	1,188.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益金額（は純損失金額） (円)	166.14	0.01	23.36	12.42	14.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	47.7	50.3	50.9	50.7
自己資本利益率 (%)	-	0.0	1.9	1.0	1.2
株価収益率 (倍)	-	62,700.0	27.8	46.5	44.3
配当性向 (%)	-	180,000.0	77.1	144.9	126.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	50 [22]	53 [13]	44 [13]	55 [13]	53 [13]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 当社は、平成18年9月1日より会社分割により持株会社体制に移行したため、事業に係る売上がなくなり、各事業子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、管理受託収入が収益の中心となったため、第36期より、売上高には、営業収入の金額を記載しております。

2【沿革】

当社は、昭和48年2月、事業の多角化と規模の拡大に対処するため、(株)オリンピックショッピングセンター（現(株)ヘルスケアジャパン）の流通部門を分離、独立させることにより設立されました。

当社が設立されてからの主な推移は次のとおりであります。

年月	変遷の内容
昭和48年2月	東京都国分寺市に、食料品、雑貨、衣料品の販売を主たる目的とした(株)オリンピックショッピングセンターを、資本金50百万円で設立いたしました。
昭和48年3月	(株)オリンピックショッピングセンター（現(株)ヘルスケアジャパン）より、4店舗の営業を譲り受け、事業を開始いたしました。
昭和63年5月	事業の拡大及び国際化に対応すべく、商号を(株)Olympic（登記上、(株)オリンピック）に変更いたしました。
昭和63年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録いたしました。
平成3年5月	スポーツ用品の販売を主たる業務とする当社100%子会社として(株)チャンプ（資本金300百万円）を設立いたしました。
平成4年12月	損害保険の代理店業を主たる業務とする当社100%子会社として(株)アバンセ（資本金300百万円）を設立いたしました。
平成7年6月	本店を東京都中野区から東京都立川市へ移転いたしました。
平成7年11月	電気製品及びカー用品の修理を主たる業務とする(株)ファーストケアー（資本金15百万円）を当社100%子会社といたしました。
平成8年2月	運送業を主たる業務とする(株)キララは、株式譲受により当社の持分比率が80%となったため子会社となりました。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成9年7月	レストランを主たる業務とする当社100%子会社として(株)セモリナ（資本金30百万円）を設立いたしました。
平成9年8月	ホームセンターを主たる業務とする当社100%子会社として(株)ホームピック（資本金90百万円）を設立いたしました。
平成10年6月	(株)キララを当社100%子会社といたしました。
平成10年10月	店舗開発を主たる業務とする(株)データプラン（資本金40百万円）を当社100%子会社といたしました。
平成11年2月	(株)セモリナの主たる業務を不動産賃貸業に変更し、(株)オー・アール・ディに商号変更いたしました。
平成12年11月	(株)ホームピックは(株)タントムより同社の4店舗の営業を譲り受けました。
平成12年11月	(株)ホームピック（所在地東京都中野区）は(株)長崎屋並びに(株)金沢長崎屋より(株)長崎屋ホームセンター株式を譲り受けました。
平成12年11月	(株)長崎屋ホームセンターは(株)ホームピック（所在地東京都足立区）に商号変更いたしました。
平成13年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
平成13年2月	コンピュータシステムの開発、運用を主たる業務とする(株)スコア（資本金30百万円）を当社100%子会社といたしました。
平成13年4月	弁当・折詰、調理食品等の製造、販売を主たる業務とする当社100%子会社として(株)オー・エス・シー・フーズ（資本金30百万円）を設立いたしました。
平成13年6月	(株)ホームピック（所在地東京都中野区）は(株)ホームピック（旧社名(株)長崎屋ホームセンター）と合併し、解散いたしました。
平成14年1月	(株)ホームピック（旧社名(株)長崎屋ホームセンター）は(株)アバンセと合併し、解散いたしました。また、(株)アバンセは(株)ホームピックに商号変更いたしました。
平成14年1月	(株)ホームピック（旧社名(株)アバンセ）は保険・貸金業務を(株)チャンプに営業譲渡いたしました。また、(株)チャンプは(株)アバンセに商号変更いたしました。
平成14年8月	当社の100%子会社でありました(株)キララの株式の61%を売却したことにより、(株)キララは連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

年月	変遷の内容
平成17年2月 平成17年3月	靴の販売を主たる業務とする㈱O S Cフットウェア（資本金50百万円）を設立いたしました。 ゴルフ用品の販売を主たる業務とする当社100%子会社として㈱O S Cゴルフワールド（資本金100百万円）を設立いたしました。
平成17年9月	カー用品の販売を主たる業務とする㈱エムケイカーズ（資本金20百万円）の株式を100%取得し、当社の子会社といたしました。
平成18年2月 平成18年5月	当社の100%子会社でありました㈱ホームピックを吸収合併いたしました。 簡易分割により、当社家電満載館事業部門を新設子会社㈱O S C家電満載館（資本金100百万円）に承継いたしました。
平成18年6月	簡易分割により、当社ホームセンター事業部門を新設子会社㈱ホームピック（資本金100百万円）に承継いたしました。
平成18年9月	簡易分割により、当社フード営業部門を新設子会社㈱フードランド・オリンピック（現フードマーケット・オリンピック）（資本金100百万円）に承継いたしました。
平成18年9月	簡易分割により、当社ハイパー営業部門を新設子会社㈱ハイパーマーケット・オリンピック（資本金100百万円）に承継いたしました。
平成18年10月	持分法適用の関連会社でありました㈱キララの発行済株式の61%を取得し、同社を100%子会社といたしました。これにより、同社及び同社の100%子会社である㈱K Cコーポレーションが連結子会社となりました。
平成20年2月	ペット関連事業を主たる業務とする当社100%子会社として㈱ペティア（資本金30百万円）を設立いたしました。
平成20年7月	専門的なホームセンター事業を主たる業務とする当社100%子会社として㈱おうちD E P O（資本金200百万円）を設立いたしました。
平成21年3月 平成22年7月	㈱K Cコーポレーションは、㈱キララを存続会社とする吸収合併により、消滅いたしました。 ㈱O S Cフットウェアは、当社が保有する同社の株式をすべて売却いたしました。これにより、同社は子会社ではなくなりました。
平成22年10月 平成23年3月	㈱オー・アール・ディは、解散いたしました。 ㈱ハイパーマーケット・オリンピックは、㈱ホームピックを存続会社とする吸収合併により、消滅いたしました。また、㈱ホームピックは㈱ハイパーマーケット・オリンピックに商号変更いたしました。

3【事業の内容】

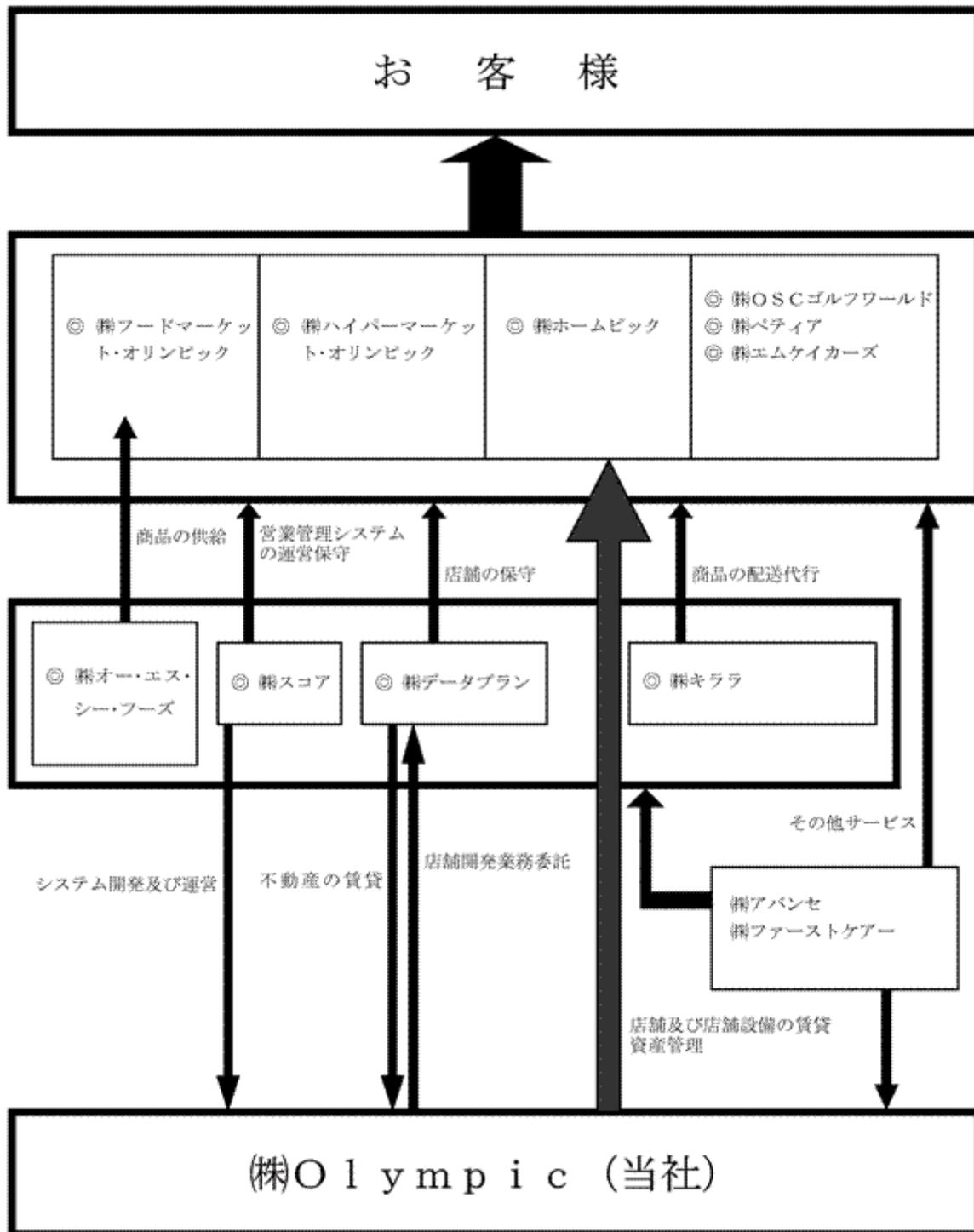
当社グループは、小売業及び小売周辺事業を展開しており、(株)Olympic（当社）及び子会社14社により構成されております。なお、子会社12社を連結の範囲に含めております。

事業内容と、当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業内容等		会社名
持株会社	グループ全体の最適な経営戦略の策定、経営資源の配置、間接業務の一括受託管理（不動産設備の賃貸）	当社
小売業	食料品を中心に品揃えした小売事業	(株)フードマーケット・オリンピック
	スポーツ・レジャー用品、住宅関連用品、家電製品を中心に品揃えした小売事業	(株)ハイパーマーケット・オリンピック
	ホームセンター事業	(株)ホームピック
	ゴルフ用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)OSCゴルフワールド
	カー用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)エムケイカーズ
	生体（犬・猫）及びペット関連用品の販売、トリミング、病院（入院可）、飼育アドバイス等の総合ペットショップの運営	(株)ペティア
小売周辺事業	商品の輸送・保管・荷役・宅配・工事等のサービス	(株)キララ
	店舗の開発及びショッピングセンターの管理・運営	(株)データプラン
	コンピュータシステムの開発・運用、販売	(株)スコア
	惣菜等、製造・卸売り	(株)オー・エス・シー・フーズ
	家電製品の修理等	(株)ファーストケア
	保険代理店業及び小売業	(株)アバンセ

- （注）1．会社名の前に 印を付した会社は、連結子会社であります。
- 2．当社グループには上記の子会社以外に、連結子会社として(株)OSC家電満載館及び(株)おうちDEPOがありますが、いずれも休眠会社であります。
- 3．連結子会社でありました(株)OSCフットウェアは、平成22年7月に当社が保有するすべての株式を売却したことにより子会社ではなくなりました。
- 4．非連結子会社でありました(株)オーアールディは、平成22年10月に解散し、同年12月に清算が結了いたしました。
- 5．(株)ホームピックは、平成23年3月1日付で(株)ハイパーマーケット・オリンピックを吸収合併し、同日付で(株)ハイパーマーケット・オリンピックに社名を変更しております。

以上の記載事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 会社名に 印を付した会社は、連結子会社であります。
2. 連結子会社である㈱OSC家電満載館及び㈱うちDEPOは、いずれも休眠会社であるため、事業系統図には記載していません。
3. ㈱ホームピックは、平成23年3月1日付で㈱ハイパーマーケット・オリンピックを吸収合併し、同日付で㈱ハイパーマーケット・オリンピックに社名を変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	資金援助	関係内容
(連結子会社)						
㈱フードマーケット・オリンピック (注4)	東京都 国分寺市	100	小売業	100.0	資金の借入	店舗の賃貸。 役員の兼任あり。
㈱ハイパーマーケット・オリンピック (注2・3・4)	東京都 国分寺市	100	小売業	100.0	資金の貸付	店舗の賃貸。 役員の兼任あり。
㈱ホームピック (注3・4)	東京都 国分寺市	100	小売業	100.0	資金の貸付	店舗の賃貸。 役員の兼任あり。
㈱ベティア	東京都 国分寺市	30	小売業	100.0	資金の借入	-
㈱OSCゴルフワールド	神奈川県 川 崎市幸区	10	小売業	100.0	資金の貸付	店舗の賃貸。
㈱エムケイカーズ	東京都 国分寺市	20	小売業	100.0	資金の貸付	-
㈱キララ	東京都 杉並区	300	商品の荷受配送	100.0	資金の借入	役員の兼任あり。
㈱データプラン	東京都 国分寺市	40	店舗の開発・ショッ ピングセンターの管 理・運営	100.0	資金の貸付	不動産設計の委託及び 一部店舗の賃貸借。
㈱オー・エス・シー・フーズ	東京都 国分寺市	30	惣菜等の製造・卸売	100.0	資金の借入	役員の兼任あり。
㈱スコア	東京都 立川市	30	コンピュータシステ ムの開発・運用、販売	100.0	-	コンピュータシステムの 開発及び運用委託。 役員の兼任あり。
㈱OSC家電満載館	東京都 大田区	100	休眠会社	100.0	資金の貸付	役員の兼任あり。
㈱おうちDEPO(注2)	東京都 国分寺市	200	休眠会社	100.0	資金の貸付	役員の兼任あり。
(その他の関係会社の親会社) ㈱エスプリ	東京都 武蔵村山市	10	不動産管理業	間接被所有 27.3	-	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) ㈱カネヨシ	東京都 渋谷区	20	不動産管理業	直接被所有 26.1	-	役員の兼任あり。

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. ㈱おうちDEPOは、平成22年3月1日付で㈱ハイパーマーケット・オリンピックに事業譲渡しております。
3. ㈱ホームピックは、平成23年3月1日付で㈱ハイパーマーケット・オリンピックを吸収合併し、同日付で㈱ハイパーマーケット・オリンピックに社名を変更しております。
4. ㈱フードマーケット・オリンピック、㈱ハイパーマーケット・オリンピック及び㈱ホームピックの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	㈱フードマーケット ・オリンピック	㈱ハイパーマーケット ・オリンピック	㈱ホームピック
売上高(百万円)	40,199	43,334	12,262
経常利益又は経常損失()(百万円)	56	48	236
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	44	5	132
純資産額(百万円)	134	174	284
総資産額(百万円)	4,027	8,185	2,034

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

区分	従業員数（人）
全社共通	1,297 （ 3,022 ）
合計	1,297 （ 3,022 ）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社及び連結子会社は、単一事業分野（小売事業）において営業活動を行っているため、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
53 （ 13 ）	49.3	14.5	4,945,375

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、Olympic労働組合と称し、昭和61年8月22日に結成され、日本サービス・流通労働組合連合に属しております。平成23年2月28日現在1,244人の組合員で、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国、インドなど新興国を中心とした経済成長、後半の米国景気持ち直し傾向など国際的な経済動向と密接に関連して企業業績に回復基調が顕れる状況となりました。

しかしながら長引く円高やデフレ傾向に歯止めがかからない環境の中、雇用情勢や個人所得の改善は鈍く、また人口の減少、高齢化社会の到来、国家財政の赤字状況、税制改正や年金・医療保健制度の見直しなど、閉塞感から国内個人消費は自律的な回復には至らない状況であり、当社の事業領域である小売業界におきましては、依然厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして当社グループは、厳しい事業環境に対応するため、管理面では「組織再編による新体制構築」と「コスト管理の徹底」を重点として取組み、強化・推進してまいりました。

この方針のもと、非食品部門において、平成22年9月1日付で当社100%出資の子会社(株)ハイパーマーケット・オリンピックで「事業部制」を導入、取扱い商品群ごとに事業部に分割し、事業部ごとに商品部・販売部を設置、より綿密に顧客要望を具現化する体制を構築いたしました。

さらに、ホームセンター事業部門を担う同子会社(株)ホームピックを新組織体制に統合し、両社の品揃えの長所を生かす店舗規模別の品揃えの特徴づけと標準化を検討してまいりました。商品仕入機能の統合により仕入れ規模の拡大メリットを追求し、また、本部管理機能の統合により企画部門を整備するなど、「収益性向上」と「二重コストの削減」の両側面から改善を加えていく体制といたしました。

そのほか、グループ企業全体経費の削減対策に取組み、以下のとおり月次進捗管理の徹底による経費統制を強化いたしました。

- (1) 地代、家賃の見直し交渉による不動産施設費の削減
- (2) 業務効率化による人件費の圧縮
- (3) チラシ広告の商圈カバー率見直しによる広告宣伝費率の低減
- (4) 営業費、一般管理費の内訳管理による削減体制

また、営業面では、売上伸長が望めない前提で、週次コントロールによる綿密な仕入管理を徹底し利益確保に努めました。一方、地域ニーズに合った品揃え・サービスの拡充に努め、のべ23店舗（食品店舗10店舗、非食品店舗13店舗）で機動的な店舗改装を実施し、お客様ニーズの変化に対応した新しい品揃えやサービス体制の充実を図ってまいりました。

食品部門では平成22年4月にスーパーマーケットとして西尾久店（東京都荒川区）を新規オープンいたしました。都心型下町立地の店舗として青果、鮮魚などの生鮮食品、デリカ、ベーカリーといった店内製造商品群を中心に、鮮度と利便性、時間帯別の売込み態勢により、比較的年代の高い顧客層からも多くのご支持をいただいております。

非食品部門では、組織再編政策の結実として、平成22年9月にホームピック宮原店（埼玉県さいたま市）、11月に同柏花野井店（千葉県柏市）をハイパー店舗仕様に改装し、ガーデニングやサイクルショップなどの専門商品群を拡充した商品展開を行うなど、両社の長所を生かした店舗としてリニューアルし、検証を進めております。

さらに、昨年開設した海外開発準備室、企画部門、商品部機能が連携し、自社開発商品の導入を積極的に推進してまいりました。自社開発商品として、インテリア、DIY用品、ペット、ガーデニングといったホームセンター商材を中心に400品目以上を売場展開、また、日用品ではメーカーと連携したOEM生産方式による商品開発を進め、売上・利益の確保に取組んでおります。

このほか、環境問題への取組みとして、昨年先駆的に導入したLEDライトによる省電力照明器具を拡大、検証を進めるとともに、新たな取組みとして、衛生面を重視した水を流さないウォーターフリートイレを試験導入するなど、「コスト」、「資源」、「環境」の3点に配慮した店舗づくりを進めております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高と営業収入を合算した営業収益は1,025億90百万円（前期比4.3%減）となりました。

しかしながら、上記の政策等により、売上総利益率が1.4ポイント改善され、販管費につきましても効率化が進んだことから、営業利益は9億6百万円（前期比193.2%増）、経常利益は8億83百万円（前期比169.0%増）となりました。

また、改装等に伴う固定資産除却損等を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は3億99百万円（前期比234.2%増）となりました。

（提出会社の業績）

当社におきましては、平成19年2月期に会社分割による持株会社体制に移行しております。

このため各事業子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、管理受託収入等が収益の中心となっております。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、営業収入は123億47百万円（前期比0.8%減）となりました。

営業利益は5億36百万円（前期比15.9%減）、経常利益は4億38百万円（前期比14.2%減）となりました。

また、貸倒引当金戻入額を特別利益に計上したほか、改装や業態変更等に伴う固定資産除却損等を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は3億32百万円（前期比14.8%増）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17億23百万円と前連結会計年度末に比べ10億76百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億18百万円（前連結会計年度は16億6百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益7億5百万円に対して、減価償却費の計上が17億73百万円あった反面、仕入債務が14億40百万円減少したこと及びたな卸資産が6億77百万円増加したこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15億25百万円（前連結会計年度は18億11百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が14億9百万円あったこと等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億30百万円（前連結会計年度は5億88百万円）となりました。これは短期借入金の純減及び長期借入金の増加並びに配当金の支払等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

業態別売上高

当連結会計年度の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態種類の名称	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
ハイパーマーケット	64,854	65.5	94.5
ハイパーストア	9,899	10.0	99.6
スーパーマーケット	9,511	9.6	107.8
ホームセンター	12,494	12.6	89.3
その他	2,322	2.3	102.0
合計	99,082	100.0	95.6

（注）1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当社グループはハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売事業を営む各子会社の売上高はそれぞれ出店している店舗の業態の売上高に含めて表示しております。

商品別の売上高

当連結会計年度の商品別の売上高は、次のとおりであります。

イ．商品別売上高

商品種類の名称	売上高（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
スポーツ・レジャー	7,756	7.8	95.3
カルチャー	7,506	7.6	96.1
ホビー	16,142	16.3	98.8
家庭雑貨	14,080	14.2	91.6
家電製品	7,622	7.7	99.8
衣料品	2,785	2.8	81.8
一般食品	27,923	28.2	96.4
生鮮食品	12,253	12.4	95.5
その他商品	689	0.7	78.9
その他（小売以外の売上）	2,322	2.3	102.1
合計	99,082	100.0	95.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．地域別売上高

地域の名称、店舗数	売上高（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
都内 35店舗	45,072	45.5	96.6
都下 13店舗	8,011	8.1	94.5
東京都計 48店舗	53,084	53.6	96.3
神奈川県 25店舗	24,369	24.6	97.1
千葉県 10店舗	7,710	7.8	91.4
埼玉県 11店舗	11,148	11.3	92.1
群馬県 1店舗	447	0.4	73.7
その他 -	2,322	2.3	102.0
合計	99,082	100.0	95.6

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．当社グループの地域別の売上高を表示しております。

3．当連結会計年度末現在の小売事業各社の地域別店舗数を合計して記載しております。

4．売上高の各地域合計は、当連結会計年度に開店もしくは閉店のあった店舗の売上高を含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当社の事業領域である小売業を取り巻く環境は景気持ち直しの傾向が期待される一方、株式市場、為替相場の動向に加え、「東日本大震災」による日本経済全体への影響も懸念され、先行きの不透明な状況により依然厳しい局面が続くことが予想されます。このような環境のもと、当社グループは、小売事業を核として、対象とするお客様をより明確に捉え、そのニーズを掘り下げ、お客様のご要望を実現するための取組みを進めてまいります。企業活動を通じ、「顧客満足度の向上」、「社会的信用の確立」、「従業員満足度の向上」、の3つの機能のバランスのとれた企業を追求し、相乗的な好循環型の収益構造の実現を目指します。

平成23年度におきましては、3ケ年を目標とした中期経営計画に基づき「中核事業の強化」に取り組み、業績の向上を目指すために、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

ブランド力の強化

「余暇」と「日常生活」をテーマとして、季節感や行事、時流のご提案、付加価値商品群の配置、値ごろ感のご提供といった日々の生活をより楽しく、便利に、豊かに演出する訴求力のある売場展開を進めてまいります。また、専門性を深めた商品群をさらに配置することで、総合的な当社独自のブランド価値を創出し、親しみと信頼感による顧客支持獲得に取り組んでまいります。そのために、商品群や生活分類ごとの需要分析とポジショニングの明確化、商品計画の充実と精度向上やサプライチェーンの見直しなど、カテゴリー・マネージメントの深耕に取り組んでまいります。

出店並びに店舗の改装

平成23年度におきましても、営業力強化のために機会をとらえて新規出店ならびに既存店の見直しに経営資源を集中いたします。さらに、新しい商品政策や販売政策に合わせた改装に取り組むとともに、新規商品群を導入した改装やテナント導入の最適化に取り組んでまいります。また、新規出店につきましては、「専門店単独店舗」の出店を進めてまいります。この一環として、平成23年度に入り、サイクル専門店として「サイクルオリンピック保谷店」（東京都保谷市）を新規出店いたしました。同店は、自転車専門店として、きめ細かなアフターサービスを提供する地域に根ざしたサイクルショップを目指してまいります。

人材育成

人材育成のため、部門方針の策定を担う指導者として中核人材の育成・中途採用に取り組んでいくとともに、エリア社員（パートタイマー）を含む全従業員の能力向上を図るため、販売部機能とスーパーバイザー制度、ブロックコーチャー制度によるOJTやOff-JTを通じた教育体制を充実してまいります。

安全対策の総点検

安全対策につきまして、グループ全社の点検機能である安全対策室及び監査室並びに全体の統制機能としてコンプライアンス委員会、監査役会の各組織と、小売事業を営む主要子会社の各本部管理部門が連携し、「店舗設備」、「商品」、「販売管理」の各側面から、各事業所の点検を強化いたします。また、これらの点検をもとに、運営マニュアルの整備と管理者教育を徹底し、管理体制の総点検を一層確かなものとしてまいります。

内部統制の拡充

会社法内部統制システムの決議に基づく「法令等遵守体制」について、お客様の「安心」、「安全」をご提供するための体制構築を重点課題とし、店舗営業に関連する各種法令等に則した運営管理をさらに充足してまいります。

また、「金融商品取引法」により求められる財務報告に係る内部統制の整備、運用の評価は相当であり、内部統制報告制度適用3年目である平成23年度におきましては、企業基盤強化のインフラ整備の一環として、財務報告の一層の信頼性を確保していくために、内部統制の有効かつ効率的な整備・運用の取組みを進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等については以下の事項以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載された項目がすべてではありません。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

景気動向及び同業他社との過当競争による影響について

小売業全体といたしましては、オーバーストア状態は変わらず、同業他社との激しい競争に直面しております。また、世界的な経済の状態と、それに伴う雇用情勢の変化等が、個人消費の動向に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、鮮度・品質・価格の商品力、販売力の強化によって他社との差別化を図っておりますが、当社グループの経営成績は、景気及び個人消費支出の動向並びに同業他社との競争による影響を受ける可能性があります。

店舗の出店に対する法的規制等について

当社グループは、引き続き関東の1都3県を中心に店舗をまいります。

小売業に対する法規制には平成12年6月1日に施行された「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」という)があります。出店に際しては、店舗面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について「大店立地法」による規制が行われます。周辺の地域の生活環境の保持の見地から出店に関しての営業諸条件が規制される可能性があります。当社グループの今後の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

借入金の金利の変動について

当社グループは、金融機関より借入れをしており、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループは、減損会計が適用される資産を保有しており、今後の地価の動向や各店舗の業績の推移によっては減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

敷金及び保証金等のリスクについて

当社グループの出店については、自社所有物件を除き、ディベロッパー又は出店土地所有者に対し、敷金、保証金又は建設協力金として資金を差入れております。そのため、資金差入先の財政状態により差入れた資金の一部又は全額が回収できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、万が一、食中毒の発生、加工食品の原材料汚染、牛肉のBSE問題、鳥インフルエンザ、産地偽装、放射能汚染に係る風評等の不可抗力的な事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・事故等について

当社グループは、小売業を主とする多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等が発生した場合、店舗の継続営業に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、直接的な被災が無かった場合においても、自然災害や事故等によりライフラインに打撃を受けた場合の復旧状況により、営業活動に制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

（連結子会社間の合併）

当社は、平成22年10月21日開催の取締役会において当社100%出資子会社である㈱ホームピック及び㈱ハイパーマーケット・オリンピックを、平成23年3月1日をもって合併により統合することを決議し、両社は平成22年11月1日に合併契約書を締結いたしました。

1．合併の目的

統合による規模拡大を通して商品仕入力及び販売力を強化し、一体的な運営・管理を行うことにより業務の効率化を図り、経営基盤を強化することを目的としております。

2．合併の要旨

合併の方法

㈱ホームピックを存続会社とし、㈱ハイパーマーケット・オリンピックを消滅会社とする吸収合併であります。

なお、存続会社である㈱ホームピックは、合併期日をもって㈱ハイパーマーケット・オリンピックに商号を変更しております。

合併期日（効力発生日）

平成23年3月1日

合併に際して発行する株式及び割当

当社の100%出資子会社同士の合併であるため、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

また、合併比率の取り決めはありません。

引継資産・負債の状況

存続会社の㈱ホームピックは、㈱ハイパーマーケット・オリンピックの一切の資産、負債及び権利義務を引継ぐものとします。

資本金及び資本準備金

本合併による資本金及び資本準備金の額の増加はありません。

吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 100百万円

事業の内容 ホームセンターを展開する小売事業

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社は、貸倒引当金、賞与引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価及び偶発事象等に関して、過去の実績や状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しております。

なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の概要は「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

なお、「2. 生産、受注及び販売の状況」及び「3. 対処すべき課題」をあわせてご参照ください。

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べて45億58百万円減少し、990億82百万円（前年同期比4.4%減）となりました。売上原価は、45億19百万円減少し、681億92百万円となりました。

売上原価の比率は、1.3ポイント減少し68.8%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて7億15百万円減少し、334億92百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

この結果、9億6百万円の営業利益（前年同期比193.2%増）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度19百万円の利益（純額）から、22百万円の損失（純額）となりました。

この結果、8億83百万円の経常利益（前年同期比169.0%増）となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の4百万円の利益（純額）から1億77百万円の損失（純額）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、3億99百万円（前年同期比234.2%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、雇用・所得環境は依然として厳しく、また、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による被害が全容すら見えない状況であり、さらに、原子力発電所の問題も大きく影響し、被災者に対する経済的支援や復興への道筋は示されておらず、日本経済にとりましては、予断を許さない環境が続くものと思われまます。

当社グループにおきましては、従業員の安全は確認されており、店舗設備等につきましても損傷は軽微であり、営業活動に直接的に影響を及ぼす重大な被害はありませんでした。

しかしながら、この災害が「不要不急」の消費を抑えるなど、消費者の心理に影響を及ぼすことは必然であり、また、電力や物流の問題が解決されない限り、営業時間短縮や商品の供給不足など、営業活動に対する制約も当然続くものと考えられます。

このような環境の中、当社グループでは、本部管理機能を統合していた当社100%子会社である㈱ハイパーマーケット・オリンピックを、平成23年3月1日をもって同㈱ホームピックに吸収合併させ、新社名を㈱ハイパーマーケット・オリンピックといたしました。同社におきましては、平成23年3月に自転車販売専門店として「サイクルオリンピック保谷店」（東京都西東京市）を開店いたしました。このように各事業部が機動的な店舗運営をしてゆくことを可能にし、当社の特長を發揮させ、お客様ニーズの積極的吸収に注力いたします。

食品部門におきましても、「Olympicらしさの強化」を重点項目とし、店舗の競争力と収益力を向上させてまいります。

(5) 財政状態についての分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度の総資産は、たな卸資産が増加した反面、現金及び預金が減少し、改装等による除却及び減価償却による有形固定資産の減少、敷金及び保証金の回収による減少等により、前期末に比べ19億円減少し、642億29百万円となりました。

負債は買掛金及び短期借入金の減少等により流動負債は減少し、長期借入金が増加したこと等により固定負債が増加となりましたが、負債は前期末に比べ19億69百万円減少し、362億69百万円となりました。また、有利子負債の残高は249億4百万円(前期比2.3%増)となりました。

純資産は投資有価証券評価差額金の増加等により68百万円増加し、279億60百万円となり、自己資本比率は43.5%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「正直を売る」を基本理念として「お客様に、鮮度・品質・価格において満足される商品を提供すること」また「取引先、地域社会、従業員に対して信頼される企業グループであり続けること」という方針のもと、「より良い商品をより安く」提供しつづけることをモットーに、お客様、株主及び取引先の期待に応え、より豊かな社会の実現に貢献したいと考えております。

当社グループでは、営業収益3,000億円を達成することを当面の目標としておりますが、規模の追求のみならず、より重視する項目として収益力の向上を掲げており、営業収益経常利益率5%を実現することを目指しております。

当社グループの経営陣は、経営環境が非常に厳しいなか、

1都3県での資源の集中とドミナント化によるシェアの拡大

ローコストオペレーションとキャッシュ・フロー重視

専門店を指向した業態戦略

グループ各社の機能発揮と連携による効率的運営

この4項目を戦略の柱として経営目標の達成に取り組んでまいります。

(7) キャッシュ・フローの分析

「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、一層の収益力向上のため、業態変更及び既存店活性化のための改装を行っております。

当連結会計年度の設備投資（金額には消費税を含んでおりません。）の概要は、次のとおりであります。

(1) 当社(提出会社)

当社は、15億73百万円の設備投資を実施いたしました。

これは、主に「オリンピック鎌ヶ谷店」の土地及び店舗の取得、「オリンピック西尾久店」の出店及び「オリンピック東戸塚店」の改装をしたことによるものであります。

(2) 子会社

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年2月28日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計(百万円)	従業員数(人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
東京都23区内 高井戸店 (東京都杉並区) 他25店舗及び事務所	店舗及び 事務所	1,089	90	86 (274.18)	430	1,695	-
東京都23区外 小金井店 (東京都小金井市) 他9店舗及び本部	店舗及び 本部	1,002	39	416 (1,595.66)	157	1,616	53 (13)
神奈川県 川崎鹿島田店 (神奈川県川崎市幸区) 他12店舗	店舗	1,340	42	3,253 (5,450.52)	256	4,892	-
千葉県 千葉東店 (千葉県千葉市中央区) 他7店舗	店舗	1,108	17	3,364 (30,039.85)	113	4,603	-
埼玉県 朝霞台店 (埼玉県朝霞市) 他7店舗及び事務所	店舗及び 事務所	359	15	1,153 (2,404.00)	200	1,728	-
群馬県 太田店 (群馬県太田市)	店舗	5	-	-	6	12	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 店舗数は、当社が管理している店舗数を記載しております。

なお、川崎鹿島田店、千葉東店、鎌ヶ谷店、関町店及び三鷹店を除く店舗は賃借物件であります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しており、賃貸している子会社の従業員数は含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成23年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱データプラン	高井戸店 (東京都杉並区)	店舗	953	-	-	0	953	-
	OSCデオシティ新座 (埼玉県新座市)	ショッピング センター	2,468	-	1,919 (7,442.97)	0	4,389	6 (2)
	OSC湘南シティ (神奈川県平塚市)	ショッピング センター	3,002	-	-	1	3,003	9 (2)
㈱キララ	千葉センター (千葉県千葉市中央区)	物流センター	357	1	267 (2,571.26)	0	626	12 (7)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ戦略会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月28日現在)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月27日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	23,354,223	23,354,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成9年4月18日 (注)	2,123,111	23,354,223	-	9,946	-	9,829

(注) 所有株式1株を1.1株に分割

(6)【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株) (注2)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人(注1)	外国法人等		個人その他 (注2)		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	18	333	38	-	2,481	2,901	-
所有株式数 (単元)	-	36,223	606	136,675	6,456	-	53,501	233,461	8,123
所有株式数の 割合(%)	-	15.52	0.26	58.54	2.77	-	22.91	100.00	-

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

2 自己株式3,283株は、「個人その他」に32単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目60-5	6,099	26.11
Olympic取引先持株会	東京都国分寺市本町4丁目12-1	1,429	6.12
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,167	4.99
(常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株))	(東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)		
(株)オリンピックビル	東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目3-1	1,104	4.72
(株)王生	東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目3-1	1,086	4.65
(株)銀座山形屋	東京都中央区築地3丁目5-4	949	4.06
(株)オリンピア	東京都港区赤坂1丁目12-32アーク森ビル30階	904	3.87
(株)マルナカ	香川県高松市円座町1001	646	2.76
Olympic従業員持株会	東京都国分寺市本町4丁目12-1	421	1.80
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA	381	1.63
(常任代理人 シティバンク銀 行(株))	(東京都品川区東品川2丁目3-14)		
計	-	14,191	60.76

(注) (株)カネヨシは、当社の代表取締役社長金澤良樹が代表取締役社長を兼務しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 23,342,900	233,429	-
単元未満株式(注2)	普通株式 8,123	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	233,429	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の中には、自己株式等が83株含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の合 計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
㈱Olympic	東京都立川市曙町1-25-12	3,200	-	3,200	0.01
計	-	3,200	-	3,200	0.01

（ 9 ） 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（ 1 ） 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（ 2 ） 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（ 3 ） 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	266	164,724
当期間における取得自己株式	-	-

（注）当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

（ 4 ） 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他（ - ）	-	-	-	-
保有自己株式数	3,283	-	-	-

（注）当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的に利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつであると認識し、剰余金の配当等を実施してまいりました。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、今後のグループ事業戦略、財務体質の強化、各事業年度の業績等を考慮し安定的に利益還元を行い、また、内部留保金につきましては、新規事業展開及び既存事業の効率化、活性化等のための投資に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めておりますが、現時点では中間配当は実施しておりません。これは、当社の下期の業績が、通期の業績に与える影響が大きく、かつ年間の当期純利益や社会情勢等を見極めて配当額を決定しているためであります。今後につきましては、中間配当の実施につきましても検討をしてまいります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に定める事項を定めることができる。」旨定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当と期末配当のいずれも取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり18円の期末配当とすることを平成23年4月21日の取締役会において決議いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年4月21日 取締役会	420	18

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第35期 平成19年2月	第36期 平成20年2月	第37期 平成21年2月	第38期 平成22年2月	第39期 平成23年2月
最高（円）	1,030	874	720	714	709
最低（円）	725	531	515	567	536

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高（円）	683	662	626	636	640	675
最低（円）	616	571	546	596	597	609

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金澤 良樹	昭和23年3月20日生	昭和48年9月 当社入社 昭和49年4月 当社取締役に就任 昭和51年4月 当社常務取締役商品本部長に就任 昭和59年2月 ㈱山金代表取締役に就任 昭和60年4月 当社代表取締役副社長営業本部長に就任 平成4年1月 当社代表取締役社長に就任（現任） 平成10年9月 ㈱アバンセ代表取締役会長に就任（現任） 平成17年3月 ㈱OSCゴルフワールド代表取締役社長に 就任 平成18年5月 ㈱OSC家電満載館代表取締役社長に就任 （現任） 平成18年9月 ㈱ハイパーマーケット・オリンピック代表 取締役社長に就任 平成21年9月 ㈱カネヨシ代表取締役社長に就任（現任） 平成22年5月 ㈱ホームピック（現㈱ハイパーマーケット ・オリンピック）代表取締役社長に就任 （現任）	(注)1	0.0
代表取締役 副社長		金澤 王生	昭和39年12月9日生	平成13年4月 ㈱オー・エス・シー・フーズ代表取締役社 長に就任 平成14年3月 当社入社、顧問営業本部長付 平成14年5月 当社取締役新店店長に就任 平成14年9月 ㈱オー・エス・シー・フーズ取締役に就任 （現任） 平成15年7月 当社取締役ハイパー統括部副統括部長に就 任 平成16年5月 当社専務取締役ハイパー統括部長に就任 平成17年3月 当社取締役副社長営業本部副本部長兼ハイ パー統括部長に就任 平成18年2月 当社取締役副社長営業本部長に就任 平成18年9月 当社取締役副社長に就任 平成18年9月 ㈱フードマーケット・オリンピック代表取 締役社長に就任（現任） 平成20年5月 当社代表取締役副社長に就任（現任）	(注)1	0.0
専務取締役	管理本部長	佐藤 脩	昭和21年10月3日生	昭和48年9月 当社入社 昭和58年9月 当社人事部長兼食品商品部長 昭和63年5月 当社取締役販売部長兼販売促進部長に就任 平成5年12月 当社常務取締役人事部長に就任 平成10年5月 当社専務取締役第2営業本部長兼マーケ ティング部長に就任 平成13年1月 当社専務取締役第1営業本部長兼マーケ ティング部長に就任 平成14年3月 当社専務取締役営業本部長兼スーパーマ ーケット統括部長兼マーケティング部長に就 任 平成16年5月 当社取締役副社長営業本部兼スーパー マーケット統括部・マーケティング部担当 に就任 平成16年9月 当社取締役副社長営業本部長兼マーケティ ング部担当に就任 平成17年3月 当社専務取締役管理本部長兼マーケティ ング部担当に就任 平成18年9月 当社専務取締役管理本部長に就任（現任） 平成21年5月 ㈱キララ取締役会長に就任（現任） ㈱アバンセ代表取締役社長に就任（現任）	(注)1	18.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画本部長	小倉 博	昭和23年1月13日生	平成元年5月(株)スコアを設立、代表取締役社長(現任) 平成20年1月 当社入社、企画本部長 平成20年5月 当社常務取締役企画本部長に就任(現任)	(注)1	1.0
取締役		内田 一男	昭和25年12月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成3年2月 当社販売部部長 平成5年5月 当社取締役ストア統括部長に就任 平成10年5月 当社常務取締役ストア統括部長に就任 平成13年1月 当社常務取締役ハイパー統括部長に就任 平成16年5月 当社専務取締役ハイパーストア統括部長に就任 平成17年3月 当社常務取締役ハイパーストア統括部長に就任 平成17年11月 当社常務取締役ハイパーマーケット統括部ハイパー担当統括部長兼ハイパーストア統括部長に就任 平成18年5月 当社取締役ハイパーマーケット統括部ハイパー担当統括部長兼ハイパーストア統括部長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任(現任)	(注)1	9.1
取締役		樫山 満	昭和23年9月15日生	昭和45年11月(株)ダイエー入社 平成15年5月 同社取締役 平成16年5月 同社常務取締役 平成17年3月 同社退社 平成17年6月 当社入社、顧問 平成17年9月 当社フード統括部長 平成18年5月 当社取締役フード統括部長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任(現任)	(注)1	1.0
取締役		高橋 昭人	昭和24年6月20日生	昭和63年11月 当社入社 平成9年11月 当社社長室長兼関係会社政策室長 平成10年5月 当社取締役社長室長兼関係会社政策室長に就任 平成12年3月 当社取締役管理本部長に就任 平成12年5月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成14年3月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長に就任 平成14年4月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成15年3月 当社常務取締役管理本部長兼社長室、総合企画室担当に就任 平成16年5月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成16年9月 当社常務取締役スーパーマーケット統括部長に就任 平成17年3月 当社取締役スーパーマーケット統括部長に就任 平成18年2月 当社取締役ハイパー統括部長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任(現任)	(注)1	3.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	Olympicおりーぶプロジェクトチームリーダー	水上 優	昭和27年2月24日生	平成2年5月 当社入社 平成7年10月 当社東戸塚店長 平成8年5月 当社取締役東戸塚店長に就任 平成12年2月 当社取締役スーパーマーケット統括部長に就任 平成13年1月 当社取締役ストア統括部長に就任 平成16年5月 当社常務取締役ストア統括部長に就任 平成16年7月 当社常務取締役ハイパーマーケット統括部長兼ストア統括部長兼ハイパーマーケットBブロック長に就任 平成17年3月 当社取締役ハイパーマーケット統括部長兼ストア統括部長兼ハイパーマーケットBブロック長に就任 平成17年8月 当社取締役ハイパーマーケット統括部長兼ストア統括部長兼ハイパーマーケットBブロック長兼下丸子店長に就任 平成18年2月 当社取締役ハイパーマーケット統括部フード担当統括部長兼ストア統括部長兼下丸子店長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任 平成21年3月 当社取締役Olympicおりーぶ新座店プロジェクトチームリーダーに就任 平成22年5月 当社取締役Olympicおりーぶプロジェクトチームリーダーに就任（現任）	(注)1	3.3
取締役	管理本部副本部長兼社長室長兼人事部長	大野 芳宏	昭和32年1月19日生	平成10年2月 当社入社、第二営業本部長付部長 平成10年11月 当社三ノ輪店長 平成12年2月 当社社長室長兼能力開発室長 平成12年5月 当社取締役社長室長兼能力開発室長に就任 平成13年8月 当社取締役社長室長兼能力開発室長兼経理部長に就任 平成14年3月 当社取締役社長室長兼総合企画室長に就任 平成15年3月 当社取締役人事部長に就任 平成18年9月 当社取締役管理本部副本部長兼人事部長に就任 平成19年3月 当社取締役管理本部副本部長兼社長室長兼人事部長に就任（現任）	(注)1	2.7
常勤監査役		高松 信幸	昭和22年9月17日生	昭和48年9月 当社入社 昭和57年9月 当社中落合店長 平成10年10月 当社国分寺店長 平成19年7月 当社安全対策室副室長 平成22年5月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注)2	13.2
常勤監査役		菊池 敏之	昭和23年10月17日生	昭和48年2月 当社入社 昭和59年2月 当社ひばりヶ丘店長 昭和60年3月 当社中野坂上店長 昭和63年1月 当社長原店長 平成5年8月 当社瑞穂店長 平成7年11月 当社中野坂上店長 平成9年4月 当社府中店長 平成15年8月 当社店舗管理部長 平成20年2月 当社営業管理部長 平成23年5月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注)3	10.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		栗岡 威	昭和20年12月18日生	昭和43年4月 大正海上火災保険㈱（現三井住友海上火災保険㈱）入社 平成7年6月 同社取締役企画第三部長 平成16年4月 同社取締役副社長執行役員副社長東京企画第一本部長兼金融営業推進本部長 平成17年4月 三井住友海上シティインシュアランス生命保険㈱（現三井住友海上メットライフ生命保険㈱）代表取締役共同社長 平成19年2月 三井住友海上メットライフ生命保険㈱代表取締役社長CEO 平成21年4月 三井住友海上火災保険㈱特別顧問就任 平成22年5月 当社監査役に就任（現任）	(注)2	-
監査役		前島 信	昭和20年8月10日生	昭和56年4月 慶應義塾大学助教授 平成元年4月 同大学教授 平成14年11月 同大学教授兼慶應義塾評議員 平成23年4月 同大学名誉教授（現任） 平成23年5月 当社監査役に就任（現任）	(注)3	-
監査役		土門義三	昭和21年11月24日生	昭和40年4月 仙台国税局総務部入局 平成7年7月 高松国税局総務部事務管理課長 平成9年7月 麹町税務署副署長 平成11年7月 税務大学校教育第一部教授 平成16年7月 敦賀税務署長 平成17年7月 足立税務署長 平成18年8月 税理士登録 土門義三税理士事務所所長（現任） 平成23年4月 一般財団法人野崎わかば会監事（現任） 平成23年5月 当社監査役に就任（現任）	(注)3	-
計						62.5

- (注) 1. 平成23年5月27日開催の定時株主総会による選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 平成22年5月27日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成23年5月27日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役栗岡威、前島信及び土門義三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社では企業価値の最大化を図る観点から経営判断の迅速化、経営の効率化を進めるとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実並びに適時適切な情報開示を重要課題としております。今後も企業競争力の強化を図るとともに、経営の公正さを高めるため積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(企業統治の体制)

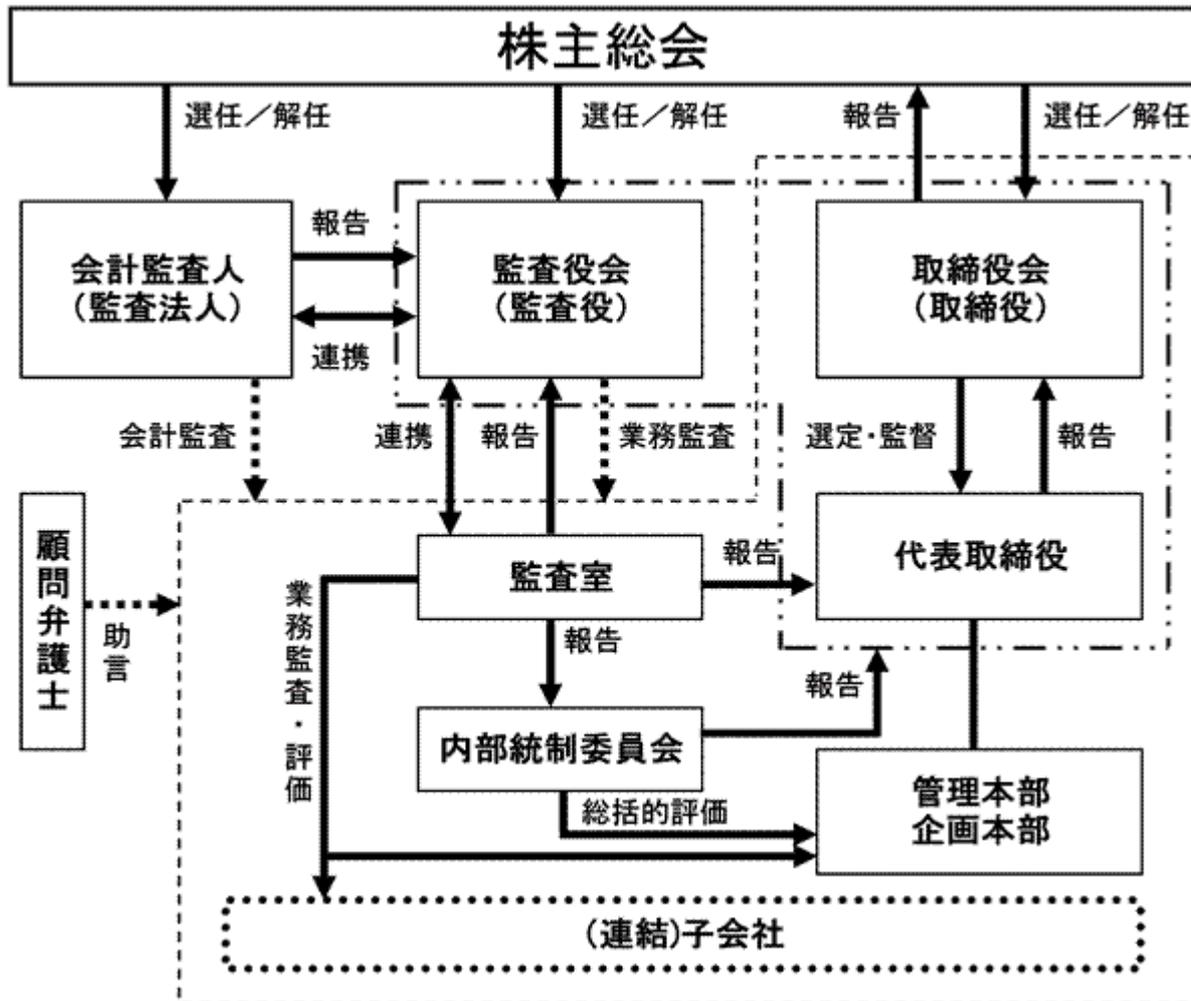
当社では、当社事業に精通した取締役により取締役会を構成しており、社外取締役を選任しておりません。

当該体制を採用した理由は、株主及び投資家重視の基本方針のもとに、健全で透明性の高い経営体制の確立、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定が重要な経営課題であると認識しているためであります。

さらに、下記（当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況）及び（内部監査及び監査役監査の状況）に記載のとおり、充実した監査を行うことにより、監査役による経営監視機能の強化を図っております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、当該体制を採用した理由は、監査役制度をより充実させることにより透明性を確保するとともに、経営活動に対する監督を強化し、株主及び投資家の信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制が実現できると判断したためであります。経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、監査役5名中3名を独立性が高く財務・会計や企業法務等の専門的な知見を有する社外監査役で構成することにより社外の視点も取り入れております。

(当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況)



当社は、公正で透明性の高い経営を実現するために、重要な業務執行に関する意思決定機関であり、代表取締役及び業務担当取締役の業務執行に関する監督機関である取締役会を毎月1回以上開催しております。

取締役会については「取締役会規程」を定め、その適切な運営が確保され、定時取締役会を月1回開催することを原則とし、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役は取締役会規程に基づき付議事項を決議するとともに、取締役間の意思疎通を図り、必要に応じて外部専門家に意見を求め、相互に業務執行を監督する体制を実践しております。なお、取締役会には監査役も出席し、適宜助言・提言を行うとともに、取締役会での審議・報告事項を共有するよう努めております。

取締役の職務執行については、監査役会設置会社として監査役会の定める「監査役会規程」、監査方針及び監査役間の業務分担に従い、各監査役の監査対象事項として監査する監督体制が機能しているほか、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役会及び監査室に報告することとし、遅滞なくその是正を図る体制としております。

法令等遵守体制を統括する機関として、取締役管理本部長を総括責任者とするコンプライアンス委員会を設置し、体制の整備、運用について審議を行い、取締役会、監査役会及び代表取締役社長直轄の監査室並びに関連各部署へ報告を行うとともに、全社的な運営、実践の徹底を図っております。

また、顧問弁護士と顧問契約を結び、経営上法律問題が生じた場合には、随時確認をとりアドバイスを受ける体制をとっております。

（会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要）

当社では社外取締役を選任しておりません。

社外監査役である栗岡威、前島信及び土門義三は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。また、過去5年間に当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者となったこともありません。

（内部統制の状況）

当社は金融商品取引法に基づく、内部統制報告制度への対応を、企業基盤強化のインフラ整備の一環として位置づけ、財務報告の信頼性を確保するために内部統制の有効かつ効率的な整備・運用に取り組んでおります。

（内部監査及び監査役監査の状況）

当社では、内部監査部門である監査室（人員4名）を設置しており、監査計画を独自に設定して代表取締役社長の承認後に、店舗、センター等の事業所を巡回し、内部監査を実施しております。

その主な内容は、取引事実（資産の評価等）が適正に財務諸表に反映されているか、収入・支出又は重要な資産の購入・処分等が法令、社内規則等に基づき所定の承認・手続きに従って行われているかについて実地監査を行うことであり、その監査報告等を代表取締役社長及び監査役等に提出しております。

特に金融商品取引法により求められる財務報告の信頼性確保のための内部統制につきましては、平成19年11月の代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会の設置と、同委員会における頻繁な協議を通じて、当社グループをあげて体制整備に取り組んでまいりました。この結果、金融商品取引法対応の統制活動についても、これを着実に実行しております。

また、本有価証券報告書提出日現在で、5名の監査役（うち社外監査役3名）を選任しており、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査をするとともに、年5回定例の監査役会を開催しております。すなわち、監査役会の監査計画に基づき取締役会に出席するほか、監査役会独自に店舗監査を行うなど、取締役の業務執行状況及び業務全般にわたるモニタリングは綿密になされており、経営監視は有効に機能しております。

監査役は、代表取締役、管理本部長、会計監査人及び監査室と定期的に会合を行い、会社が対処すべき課題や会社に係るリスク、監査役の監査の環境整備に関する事項や監査上の重要な課題について意見交換を行うことに加え、毎月開催される取締役会に出席し、取締役会での審議・報告事項を取締役と共有しております。

なお、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査室員を監査役の職務を補助すべき使用人として指名し、指揮権は監査役に委譲します。

（会計監査の状況）

当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田良治、大下内徹、成田礼子の3名であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名及びその他17名で構成されております。

（会計監査人の責任限定契約の内容の概要）

当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

その責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・会計監査人が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役管理本部長をリスク管理の総括責任者とし、各担当取締役とともに「職務権限規程」、「関係会社管理規程」、「リスク管理規程」、「IT管理規程」及び「財務報告にかかる内部統制規程」に則し、カテゴリごとのリスクを体系的に管理しております。

各部門においては、関連規程に基づきマニュアル及びガイドラインに従いリスク管理を行っております。

監査役及び監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及びグループ経営会議に報告しております。また、取締役会及びグループ経営会議は、定期的にはリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	76	76	-	-	-	4
監査役(社外監査役を除く。)	9	9	-	-	-	2
社外役員	8	8	-	-	-	3

(注) 1. 当社取締役9名のうち、5名の報酬等は兼務する当社子会社より支給しております。

2. 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成10年5月28日開催の第26回定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成5年5月27日開催の第21回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の決定方針

決定方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役である栗岡威、前島信及び土門義三は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に機動的に対応し、財務政策等の経営諸政策を効率的に遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により法令の限度においてその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 886百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、貸借対照表計上額の上位10銘柄

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)オリエントコーポレーション（ ）	2,163,500	253	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ（ ）	1,387,000	233	取引関係維持
(株)みずほ信託銀行（ ）	1,123,000	99	取引関係維持
(株)ラックランド	274,000	96	友好関係維持
(株)グー	1,080	54	友好関係維持
(株)角川グループホールディングス	15,300	32	取引関係維持
(株)商工組合中央金庫	200,000	26	取引関係維持
日本ハム(株)	22,000	25	取引関係維持
V & G T . L T D	1,363,000	14	友好関係維持
(株)シジシージャパン	21,000	12	取引関係維持

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

反社会的勢力排除のための体制

当社は、グループコンプライアンス規定やOlympicグループコンプライアンス要綱に、反社会的勢力との関係はいっさい持たず、資金提供はいかなる場合も行わない旨を盛り込み、当社グループ内外に周知徹底させております。

また、併せてコンプライアンス委員会を設置し、毎月1回定期的に開催し、一般的な法令遵守をも含めてグループ内での教育と浸透に努めております。

なお、当社は従来、反社会的勢力からの不当要求が発生した場合や、相手が反社会的勢力と知らず関係を持ったことが判明した場合の社内対応窓口を定めており、警察などの外部専門機関等と連携し、反社会的勢力との関係を解消させます。また、その過程について、取締役会へ逐次報告を行います。

当社は、警視庁OBなどを常勤させ、警察などの外部専門機関等と密接な連携をとることができる体制にしております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では株主及び投資家並びに社会に対して、経営の透明性向上の一環として積極的かつ迅速なIR活動を進めており、当社ホームページ（<http://www.olympic-corp.co.jp/>）において、財務諸表をはじめ、月次の売上高、客数、客単価などの幅広い情報開示に努めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	110	13	102	-
連結子会社	-	-	-	-
計	110	13	102	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提出された会社法及び金融商品取引法に基づく監査の監査報酬見積書の実査・立会・確認、四半期・期末の実証的検証手続等の予定時間及び単価を精査・検討の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,960	3 1,873
受取手形及び売掛金	427	371
商品	10,377	11,054
繰延税金資産	611	522
その他	1,228	1,380
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,605	15,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 11,395	1, 3 11,023
機械装置及び運搬具（純額）	1 268	1 206
土地	3 10,526	3 10,906
建設仮勘定	51	-
その他（純額）	1 1,105	1 1,095
有形固定資産合計	23,347	23,232
無形固定資産		
その他	1,748	1,605
無形固定資産合計	1,748	1,605
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,171	2, 3 1,314
長期貸付金	3 1,126	3 1,204
敷金及び保証金	3 22,297	3 20,847
繰延税金資産	350	232
その他	3 483	3 590
投資その他の資産合計	25,428	24,189
固定資産合計	50,524	49,026
資産合計	66,130	64,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 8,937	3 7,359
短期借入金	3 22,064	3 21,069
未払法人税等	113	95
未払消費税等	163	136
賞与引当金	300	271
その他	2,447	1,774
流動負債合計	34,026	30,706
固定負債		
社債	500	340
長期借入金	3 1,765	3 3,485
退職給付引当金	62	56
転貸損失引当金	60	49
その他	1,823	1,631
固定負債合計	4,211	5,562
負債合計	38,238	36,269

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	8,047	8,027
自己株式	3	3
株主資本合計	27,820	27,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	160
評価・換算差額等合計	70	160
少数株主持分	0	-
純資産合計	27,891	27,960
負債純資産合計	66,130	64,229

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
売上高	103,641	99,082
売上原価	72,711	68,192
売上総利益	30,929	30,890
営業収入	3,586	3,508
営業総利益	34,516	34,398
販売費及び一般管理費	34,207 ¹	33,492 ¹
営業利益	309	906
営業外収益		
受取利息	73	72
受取配当金	11	12
債務受入益	179	156
その他	65	43
営業外収益合計	330	285
営業外費用		
支払利息	301	300
その他	9	7
営業外費用合計	311	308
経常利益	328	883
特別利益		
転貸損失引当金戻入額	379	-
特別利益合計	379	-
特別損失		
固定資産除却損	148	138
減損損失	68 ²	-
投資有価証券評価損	76	-
賃貸借契約解約損	68	-
その他	13	38
特別損失合計	375	177
税金等調整前当期純利益	332	705
法人税、住民税及び事業税	131	124
法人税等調整額	81	182
法人税等合計	212	306
少数株主損失()	0	0
当期純利益	119	399

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,946	9,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,946	9,946
資本剰余金		
前期末残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,829	9,829
利益剰余金		
前期末残高	8,348	8,047
当期変動額		
剰余金の配当	420	420
当期純利益	119	399
当期変動額合計	300	20
当期末残高	8,047	8,027
自己株式		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	28,121	27,820
当期変動額		
剰余金の配当	420	420
当期純利益	119	399
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	301	21
当期末残高	27,820	27,799

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	89
当期変動額合計	49	89
当期末残高	70	160
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	89
当期変動額合計	49	89
当期末残高	70	160
少数株主持分		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
純資産合計		
前期末残高	28,143	27,891
当期変動額		
剰余金の配当	420	420
当期純利益	119	399
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	89
当期変動額合計	251	68
当期末残高	27,891	27,960

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	332	705
減価償却費	1,759	1,773
のれん償却額	143	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	5
賞与引当金の増減額(は減少)	10	29
転貸損失引当金の増減額(は減少)	460	11
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	1,016	945
長期貸付金の支払賃料相殺額	49	99
受取利息及び受取配当金	85	85
支払利息	301	300
債務受入益	179	156
固定資産除却損	148	138
減損損失	68	-
投資有価証券評価損益(は益)	76	-
売上債権の増減額(は増加)	19	56
たな卸資産の増減額(は増加)	216	677
仕入債務の増減額(は減少)	800	1,440
未払金の増減額(は減少)	110	337
その他	3	590
小計	2,009	685
利息及び配当金の受取額	63	59
利息の支払額	296	297
法人税等の支払額	170	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,606	318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	190	186
定期預金の払戻による収入	161	170
有形固定資産の取得による支出	1,783	1,409
投資有価証券の取得による支出	172	32
貸付けによる支出	-	157
敷金及び保証金の回収による収入	342	422
その他	168	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,811	1,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	117	1,852
長期借入れによる収入	1,300	4,000
長期借入金の返済による支出	673	1,422
社債の発行による収入	500	-
社債の償還による支出	-	160
配当金の支払額	419	430
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	588	130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	382	1,076
現金及び現金同等物の期首残高	2,418	2,800
現金及び現金同等物の期末残高	2,800	1,723

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1．連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、連結子会社でありました(株)K Cコーポレーションについては、連結子会社である(株)キララと平成21年3月に合併し、消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケアー (株)アバンセ (株)オー・アール・ディ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、連結子会社でありました(株)OSCフットウェアは平成22年7月に当社が所有する株式をすべて売却し、子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケアー (株)アバンセ (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>なお、(株)オー・アール・ディは、平成22年12月に清算が終了し消滅しております。</p>
2．持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケアー 他 2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケアー (株)アバンセ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 同 左</p>
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4．会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>生鮮食品及びデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下による簿価切下げの 方法)</p> <p>店舗在庫商品</p> <p>売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下による簿価切下げの 方法)</p> <p>センター在庫商品</p> <p>先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下による簿価切下げの 方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備は除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 7～39年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契 機に、機械装置について資産の利用 状況等の見直しを行った結果、当連 結会計年度より耐用年数の変更を 行っております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽 微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(5年 以内)に基づく定額法</p>	<p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>生鮮食品及びデリカテッセン等 同 左</p> <p>店舗在庫商品</p> <p>同 左</p> <p>センター在庫商品</p> <p>同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>転貸損失引当金 賃貸借契約等の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、見込支払賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>転貸損失引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左 連結納税制度の適用 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、10年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、生鮮食品及びデリカテッセン等については、最終仕入原価法による原価法、店舗在庫商品については、売価還元法による原価法、センター在庫商品については、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準及び評価方法については、生鮮食品及びデリカテッセン等については、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）、店舗在庫商品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）、センター在庫商品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）にそれぞれ変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品」及び「原材料」に区分掲記しております。なお、「原材料」(当連結会計年度は1百万円)は、資産総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「原材料」は、それぞれ10,160百万円、4百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度は11百万円)は、重要性がなくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入敷金」及び「差入保証金」につきましては、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「敷金及び保証金」として表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「敷金及び保証金」に含まれる「差入敷金」は10,958百万円、「差入保証金」は11,338百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「転貸損失引当金戻入額」は、当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「転貸損失引当金戻入額」は21百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は54百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃貸借契約解約損」は8百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は8百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「賃貸借契約解約損」は、当連結会計年度において重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「賃貸借契約解約損」は9百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額（は減少）」（当連結会計年度は0百万円）は金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「債務受入益」は従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「債務受入益」は171百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において「差入保証金等の支払賃料相殺額」として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴う貸借対照表表示の変更に伴い、当連結会計年度より「敷金及び保証金の支払賃料相殺額」、「長期貸付金の支払賃料相殺額」及び「その他」（当連結会計年度は21百万円）に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の「差入保証金等の支払賃料相殺額」に含まれている「長期貸付金の支払賃料相殺額」は6百万円、「その他」は21百万円であります。</p> <p>4. 「投資有価証券評価損益（は益）」は従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益（は益）」は54百万円でありませぬ。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」（当連結会計年度は8百万円）は金額的に重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」（当連結会計年度は70百万円）は相対的に重要性がなくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」（当連結会計年度は0百万円）は金額的重要性が乏しいため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「のれん償却額」（当連結会計年度は1百万円）は金額的に重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益（は益）」（当連結会計年度は8百万円）は金額的に重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は20,569百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,085百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">6,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,215百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記の商品仕入代金及び借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,754百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,167百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	315百万円	現金及び預金	110百万円	建物及び構築物	7,287百万円	土地	8,085百万円	投資有価証券	328百万円	長期貸付金	1,115百万円	敷金及び保証金	6,062百万円	その他(投資その他の資産)	226百万円	計	23,215百万円	買掛金	180百万円	短期借入金	20,233百万円	長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	2,754百万円	計	23,167百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は21,101百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,881百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">5,577百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,453百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記の商品仕入代金及び借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,078百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,332百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,547百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	315百万円	現金及び預金	110百万円	建物及び構築物	7,228百万円	土地	8,881百万円	投資有価証券	391百万円	長期貸付金	1,053百万円	敷金及び保証金	5,577百万円	その他(投資その他の資産)	211百万円	計	23,453百万円	買掛金	137百万円	短期借入金	18,078百万円	長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	5,332百万円	計	23,547百万円
投資有価証券	315百万円																																																				
現金及び預金	110百万円																																																				
建物及び構築物	7,287百万円																																																				
土地	8,085百万円																																																				
投資有価証券	328百万円																																																				
長期貸付金	1,115百万円																																																				
敷金及び保証金	6,062百万円																																																				
その他(投資その他の資産)	226百万円																																																				
計	23,215百万円																																																				
買掛金	180百万円																																																				
短期借入金	20,233百万円																																																				
長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	2,754百万円																																																				
計	23,167百万円																																																				
投資有価証券	315百万円																																																				
現金及び預金	110百万円																																																				
建物及び構築物	7,228百万円																																																				
土地	8,881百万円																																																				
投資有価証券	391百万円																																																				
長期貸付金	1,053百万円																																																				
敷金及び保証金	5,577百万円																																																				
その他(投資その他の資産)	211百万円																																																				
計	23,453百万円																																																				
買掛金	137百万円																																																				
短期借入金	18,078百万円																																																				
長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	5,332百万円																																																				
計	23,547百万円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																	
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,749百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">12,685百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">8,668百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,565百万円</td></tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>東京都</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。</p> <p>土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	1,749百万円	給料手当	12,685百万円	賞与引当金繰入額	294百万円	退職給付費用	340百万円	不動産賃借料	8,668百万円	減価償却費	1,565百万円	用途	種類	場所	件数	金額(百万円)	店舗	建物等	東京都	1	68	合 計			1	68	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	57	機械装置及び運搬具	4	有形固定資産その他	6	合 計	68	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,703百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">12,245百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">8,780百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,586百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,703百万円	給料手当	12,245百万円	賞与引当金繰入額	266百万円	退職給付費用	336百万円	不動産賃借料	8,780百万円	減価償却費	1,586百万円
広告宣伝費	1,749百万円																																																	
給料手当	12,685百万円																																																	
賞与引当金繰入額	294百万円																																																	
退職給付費用	340百万円																																																	
不動産賃借料	8,668百万円																																																	
減価償却費	1,565百万円																																																	
用途	種類	場所	件数	金額(百万円)																																														
店舗	建物等	東京都	1	68																																														
合 計			1	68																																														
種類	金額(百万円)																																																	
建物及び構築物	57																																																	
機械装置及び運搬具	4																																																	
有形固定資産その他	6																																																	
合 計	68																																																	
広告宣伝費	1,703百万円																																																	
給料手当	12,245百万円																																																	
賞与引当金繰入額	266百万円																																																	
退職給付費用	336百万円																																																	
不動産賃借料	8,780百万円																																																	
減価償却費	1,586百万円																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,354,223	-	-	23,354,223
合計	23,354,223	-	-	23,354,223
自己株式				
普通株式（注）	2,553	464	-	3,017
合計	2,553	464	-	3,017

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加464株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 取締役会	普通株式	420	18	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月22日 取締役会	普通株式	420	利益剰余金	18	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,354,223	-	-	23,354,223
合計	23,354,223	-	-	23,354,223
自己株式				
普通株式（注）	3,017	266	-	3,283
合計	3,017	266	-	3,283

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加266株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月22日 取締役会	普通株式	420	18	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	420	利益剰余金	18	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																								
<p>1. 減価償却費と連結損益計算書の注記に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>1,565百万円</td> </tr> <tr> <td> その他(ソフトウェア等の償却費)</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,759百万円</td> </tr> </table> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,960百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>2,800百万円</td> </tr> </table>	売上原価	40百万円	販売費及び一般管理費		減価償却費	1,565百万円	その他(ソフトウェア等の償却費)	152百万円	営業外費用		その他	0百万円	減価償却費	1,759百万円	現金及び預金勘定	2,960百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	160百万円	現金及び現金同等物の期末残高	2,800百万円	<p>1. 減価償却費と連結損益計算書の注記に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>1,586百万円</td> </tr> <tr> <td> その他(ソフトウェア等の償却費)</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,773百万円</td> </tr> </table> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,873百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>1,723百万円</td> </tr> </table>	売上原価	28百万円	販売費及び一般管理費		減価償却費	1,586百万円	その他(ソフトウェア等の償却費)	157百万円	営業外費用		その他	0百万円	減価償却費	1,773百万円	現金及び預金勘定	1,873百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	150百万円	現金及び現金同等物の期末残高	1,723百万円
売上原価	40百万円																																								
販売費及び一般管理費																																									
減価償却費	1,565百万円																																								
その他(ソフトウェア等の償却費)	152百万円																																								
営業外費用																																									
その他	0百万円																																								
減価償却費	1,759百万円																																								
現金及び預金勘定	2,960百万円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	160百万円																																								
現金及び現金同等物の期末残高	2,800百万円																																								
売上原価	28百万円																																								
販売費及び一般管理費																																									
減価償却費	1,586百万円																																								
その他(ソフトウェア等の償却費)	157百万円																																								
営業外費用																																									
その他	0百万円																																								
減価償却費	1,773百万円																																								
現金及び預金勘定	1,873百万円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	150百万円																																								
現金及び現金同等物の期末残高	1,723百万円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)					当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてコンピュータ端末機(その他有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてコンピュータ端末機(その他有形固定資産)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	11	7	-	3	機械装置及び運搬具	7	5	-	1
その他(有形固定資産)	513	351	9	153	その他(有形固定資産)	257	178	4	74
その他(無形固定資産)	47	23	-	23	その他(無形固定資産)	43	29	-	14
合計	571	382	9	180	合計	308	213	4	90
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 94 百万円 1年超 103 百万円 合計 198 百万円 リース資産減損勘定の残高 9 百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 58 百万円 1年超 44 百万円 合計 102 百万円 リース資産減損勘定の残高 4 百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 142 百万円 リース資産減損勘定の取崩額 7 百万円 減価償却費相当額 133 百万円 支払利息相当額 9 百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 99 百万円 リース資産減損勘定の取崩額 4 百万円 減価償却費相当額 92 百万円 支払利息相当額 5 百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能 のものに係る未経過リース料
1年内 6,444 百万円	1年内 5,857 百万円
1年超 44,846 百万円	1年超 39,909 百万円
合計 51,291 百万円	合計 45,767 百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの借入及び社債の発行等によりおこなっております。資金使途は運転資金及び設備投資であり、デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの主な営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っており、リスクの低減に努めております。

長期貸付金、敷金及び保証金は店舗の新規出店時に貸主に差し入れる建設協力金並びに敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金のうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部を除き、当該リスクを回避するためにデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価については、特例処理の要件を満たしている取引のみであるため、その判定をもって有効性の評価に代えております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

また、営業債務や借入金、社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価などに関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,873	1,873	-
(2) 受取手形及び売掛金	371		
貸倒引当金(1)	0		
	371	371	-
(3) 投資有価証券	889	889	-
(4) 長期貸付金	1,204	1,204	-
(5) 敷金及び保証金	9,367	7,609	1,757
資産計	13,707	11,949	1,757
(6) 買掛金	7,359	7,359	-
(7) 短期借入金	19,223	19,223	-
(8) 社債	340	340	-
(9) 長期借入金(2)	5,332	5,278	53
負債計	32,254	32,200	53
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は建設協力金であり、その計上価額は、その時点の国債の利回りに基づいて算出しております。残存期間に対応した現状の国債の利回りは計上時のものとほぼ等しく、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値によりおこなっております。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規起債を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっておりますが、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	424
敷金及び保証金	11,479

非上場株式は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

敷金及び保証金の一部は、回収スケジュールを予測することができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 敷金及び保証金」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び時価のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,873	-	-	-
受取手形及び売掛金	371	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	100	-	-
長期貸付金	69	293	401	439
敷金及び保証金	1,089	4,352	2,344	1,580
合計	3,404	4,746	2,746	2,019

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成22年2月28日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	228	344	116
	(2) 債券	100	103	3
	(3) その他	-	-	-
	小計	328	447	119
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	358	298	60
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	358	298	60
合計		687	746	59

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	110

(注) 有価証券について、前連結会計年度において76百万円（その他有価証券で時価のある株式76百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。また、時価のない株式については、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成23年2月28日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	739	564	175
	(2) 債券	101	100	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	841	664	177
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	48	51	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48	51	3
合計		889	715	174

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 109百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

（2）取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

（3）取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えておりません。

（4）取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

（5）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項（平成22年2月28日）

当社の金利スワップ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年2月28日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,375	1,635	(注)
金利キャップの特 例処理	金利キャップ取引	長期借入金	1,318	1,054	(注)
合計			3,693	2,689	

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員が前払退職金又は確定拠出年金を選択する確定拠出型の制度を設けております。

なお、平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員を対象に、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
退職給付債務（百万円）	62	退職給付債務（百万円）	56
退職給付引当金（百万円）	62	退職給付引当金（百万円）	56

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(1) 勤務費用（百万円）	3	4
(2) 確定拠出年金掛金の計上(百万円)	239	236
(3) 前払退職金の計上（百万円）	102	99
計	345	340

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(法定福利費)</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>853百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>386百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>転貸損失引当金</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>定期借地権償却額</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,190百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,004百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,992百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,012百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>仮払事業税</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>借地権更新料</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>961百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td>611百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td>350百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>8.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td>17.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td>64.0%</td></tr> </table>	賞与引当金	125百万円	未払費用(法定福利費)	16百万円	未払事業所税	50百万円	未払事業税	29百万円	連結会社間内部利益消去	14百万円	減損損失	853百万円	減価償却超過額	20百万円	投資有価証券評価損	386百万円	会員権評価損	94百万円	退職給付引当金	24百万円	転貸損失引当金	24百万円	定期借地権償却額	126百万円	税務上の繰越欠損金	1,190百万円	その他有価証券評価差額金	20百万円	その他	27百万円	繰延税金資産小計	3,004百万円	評価性引当額	1,992百万円	繰延税金資産合計	1,012百万円	仮払事業税	10百万円	借地権更新料	26百万円	その他	13百万円	繰延税金負債合計	50百万円	繰延税金資産の純額	961百万円	流動資産 繰延税金資産	611百万円	固定資産 繰延税金資産	350百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割額	8.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	評価性引当額の増減	3.6%	のれんの償却	17.5%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税の負担率	64.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(法定福利費)</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>546百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>389百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>転貸損失引当金</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>定期借地権償却額</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,166百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,643百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,836百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>807百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>借地権更新料</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>755百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td>522百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td>232百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>4.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td>43.3%</td></tr> </table>	賞与引当金	111百万円	未払費用(法定福利費)	14百万円	未払事業所税	50百万円	未払事業税	21百万円	連結会社間内部利益消去	12百万円	減損損失	546百万円	減価償却超過額	6百万円	投資有価証券評価損	389百万円	会員権評価損	91百万円	退職給付引当金	22百万円	転貸損失引当金	20百万円	定期借地権償却額	164百万円	税務上の繰越欠損金	1,166百万円	その他	22百万円	繰延税金資産小計	2,643百万円	評価性引当額	1,836百万円	繰延税金資産合計	807百万円	その他有価証券評価差額	10百万円	借地権更新料	25百万円	その他	16百万円	繰延税金負債合計	52百万円	繰延税金資産の純額	755百万円	流動資産 繰延税金資産	522百万円	固定資産 繰延税金資産	232百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割額	4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	評価性引当額の増減	2.1%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税の負担率	43.3%
賞与引当金	125百万円																																																																																																																																				
未払費用(法定福利費)	16百万円																																																																																																																																				
未払事業所税	50百万円																																																																																																																																				
未払事業税	29百万円																																																																																																																																				
連結会社間内部利益消去	14百万円																																																																																																																																				
減損損失	853百万円																																																																																																																																				
減価償却超過額	20百万円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	386百万円																																																																																																																																				
会員権評価損	94百万円																																																																																																																																				
退職給付引当金	24百万円																																																																																																																																				
転貸損失引当金	24百万円																																																																																																																																				
定期借地権償却額	126百万円																																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,190百万円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	20百万円																																																																																																																																				
その他	27百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	3,004百万円																																																																																																																																				
評価性引当額	1,992百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,012百万円																																																																																																																																				
仮払事業税	10百万円																																																																																																																																				
借地権更新料	26百万円																																																																																																																																				
その他	13百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	50百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	961百万円																																																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	611百万円																																																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	350百万円																																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
住民税均等割額	8.9%																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	3.6%																																																																																																																																				
のれんの償却	17.5%																																																																																																																																				
その他	2.9%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	64.0%																																																																																																																																				
賞与引当金	111百万円																																																																																																																																				
未払費用(法定福利費)	14百万円																																																																																																																																				
未払事業所税	50百万円																																																																																																																																				
未払事業税	21百万円																																																																																																																																				
連結会社間内部利益消去	12百万円																																																																																																																																				
減損損失	546百万円																																																																																																																																				
減価償却超過額	6百万円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	389百万円																																																																																																																																				
会員権評価損	91百万円																																																																																																																																				
退職給付引当金	22百万円																																																																																																																																				
転貸損失引当金	20百万円																																																																																																																																				
定期借地権償却額	164百万円																																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,166百万円																																																																																																																																				
その他	22百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	2,643百万円																																																																																																																																				
評価性引当額	1,836百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	807百万円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額	10百万円																																																																																																																																				
借地権更新料	25百万円																																																																																																																																				
その他	16百万円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	52百万円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	755百万円																																																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	522百万円																																																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	232百万円																																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
住民税均等割額	4.1%																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	2.1%																																																																																																																																				
その他	2.7%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	43.3%																																																																																																																																				

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

（共同支配下の取引等）

連結子会社同士の吸収合併

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

（イ）結合企業

名称 ㈱キララ

事業の内容 商品の輸送・保管・荷役・宅配・工事等のサービス

（ロ）被結合企業

名称 ㈱K Cコーポレーション

事業の内容 商品の輸送・保管・荷役等のサービス

（2）企業結合の法的形式

㈱キララを存続会社、㈱K Cコーポレーションを消滅会社とする吸収合併

（3）結合後企業の名称

㈱キララ

（4）取引の目的を含む取引の概要

事業体制の効率化を図ることを目的として、平成21年3月1日付けにて合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は126百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,511	160	4,350	4,342

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産の取得（10百万円）であり、主な減少額は減価償却費（170百万円）の計上であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

同上

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ヘルスケア・ジャパン	東京都港区	299	有料老人ホームの管理、運営等	(被所有) 直接4.4	店舗の賃借 役員の兼任	店舗の賃借	77	前払費用 敷金及び保証金	6 292
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ミスター・クリーン	東京都立川市	200	不動産管理業	-	店舗の清掃・警備	店舗の清掃・警備	462	未払金	38
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱山金	東京都小金井市	10	倉庫業	-	本部及び店舗・駐車場の賃借	本部及び店舗・駐車場の賃借 本部及び店舗・駐車場の賃借 敷金及び保証金の回収 敷金及び保証金に係る受取利息	231 138 11	前払費用 敷金及び保証金	20 1,586
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱泰利	東京都小平市	10	不動産管理業	-	社員寮の賃借 役員の兼任	社員寮の賃借	23	前払費用 敷金及び保証金	1 15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ケイ・エスワイエス	東京都杉並区	30	不動産管理業	(被所有) 直接1.0	店舗の賃借	店舗の賃借	95	前払費用 敷金及び保証金	8 216
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱オー・アール・ディ	東京都杉並区	35	不動産管理業	-	店舗・駐車場の賃貸借	店舗・駐車場の賃借 店舗・駐車場の賃貸	110 41	前払費用 敷金及び保証金 その他固定負債	9 315 34
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)アイキン	東京都国分寺市	5	不動産管理業	(被所有) 直接0.0	研修センターの賃借	研修センターの賃借	48	前払費用 敷金及び保証金	4 40
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)東都上原	東京都渋谷区	3	不動産管理業	-	社員寮の賃借	社員寮の賃借	16	前払費用 敷金及び保証金	1 60

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料は、近隣の取引実勢に基づき、価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえ
で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)ミ スター・ク リーン	東京都 立川市	200	不動産管理 業	-	店舗の清掃・ 警備及び事務 所の賃借	店舗の清掃・ 警備 事務所の賃借	117 23	未払金 前払費用	9 2
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)山金	東京都 小金井市	10	倉庫業	-	物流センター 他の賃借	物流センター 他の賃借	146	前払費用 敷金及び保 証金	12 441
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)エスブ リ	東京都 武蔵村山 市	10	不動産管 理業	(被所有) 間接27.3	物流センター 他の賃借 役員の兼任	物流センター 他の賃借	112	前払費用 敷金及び保 証金	9 233
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)グー	埼玉県 新座市	300	惣菜等の製 造・販売	(被所有) 直接0.2	惣菜等卸売及 び工場の賃借	惣菜等の販売 工場の賃借	49 23	売掛金 前払費用	0 2

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料は、近隣の取引実勢に基づき、価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえ
で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ヘルスケア・ジャパン	東京都港区	299	有料老人ホームの管理、運営等	(被所有) 直接 0.0	店舗の賃借 役員の兼任	店舗の賃借	77	前払費用 敷金及び保証金	6 292
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ミスター・クリーン	東京都立川市	200	不動産管理業	-	店舗の清掃・警備	店舗の清掃・警備	430	未払金	36
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱山金	東京都小金井市	10	倉庫業	-	本部及び店舗・駐車場の賃借	本部及び店舗・駐車場の賃借 敷金及び保証金の回収 敷金及び保証金に係る受取利息	231 138 9	前払費用 敷金及び保証金	20 1,447
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱泰利	東京都小平市	10	不動産管理業	-	社員寮の賃借 役員の兼任	社員寮の賃借	23	前払費用 敷金及び保証金	1 15
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ケイ・エスワイエス	東京都杉並区	30	不動産管理業	(被所有) 直接1.0	店舗の賃借	店舗の賃借 敷金及び保証金の回収 店舗の原状回復費用	62 16 1	前払費用 敷金及び保証金	2 200
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱オー・アール・ディ	東京都杉並区	35	不動産管理業	-	店舗・駐車場の賃借	店舗・駐車場の賃借 店舗・駐車場の賃貸	110 41	前払費用 敷金及び保証金 その他固定負債	9 315 34
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)アイキン	東京都国分寺市	5	不動産管理業	(被所有) 直接0.0	研修センターの賃借	研修センターの賃借	48	前払費用 敷金及び保証金	4 40
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)東都上原	東京都渋谷区	3	不動産管理業	-	社員寮の賃借	社員寮の賃借	16	前払費用 敷金及び保証金	1 60

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料は、近隣の取引実勢に基づき、価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえ
で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)ミスター・ク リーン	東京都 立川市	200	不動産管理 業	-	店舗の清掃・ 警備及び事務 所の賃借	店舗の清掃 ・警備 事務所の賃 借	94 23	未払金 前払費用 敷金及び保 証金	7 2 23
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)山金	東京都 小金井市	10	倉庫業	-	物流センター 他の賃借	物流セン ター他の賃 借	146	前払費用 敷金及び保 証金	12 441
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)エスプ リ	東京都 武蔵村山 市	10	不動産管 理業	(被所有) 間接27.3	物流センター 他の賃借 役員の兼任	物流セン ター他の賃 借	112	前払費用 敷金及び保 証金	9 233
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)グー	埼玉県 新座市	300	惣菜等の製 造・販売	(被所有) 直接0.2	惣菜等卸売及 び工場の賃借	惣菜等の販 売 工場の賃借	39 23	売掛金 前払費用 未払金	0 2 2

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料は、近隣の取引実勢に基づき、価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえ
で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,194円44銭	1株当たり純資産額 1,197円39銭
1株当たり当期純利益金額 5円12銭	1株当たり当期純利益金額 17円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	119	399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	119	399
期中平均株式数(千株)	23,351	23,351

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

(連結子会社間の合併及び商号変更について)

当社は、平成22年10月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年3月1日をもって当社の100%出資子会社である㈱ホームピック及び㈱ハイパーマーケット・オリンピックの合併による統合を実施いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び主な事業の内容

結合企業

名称 ㈱ホームピック
事業の内容 ホームセンターを展開する小売事業

被結合企業

名称 ㈱ハイパーマーケット・オリンピック
事業の内容 スポーツ・レジャー用品、住宅関連用品、家電製品を中心に品揃えした小売事業

(2) 結合企業の法的形式

㈱ホームピックを存続会社とし、㈱ハイパーマーケット・オリンピックを消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後の企業の名称

存続会社である㈱ホームピックは、同日付で㈱ハイパーマーケット・オリンピックに商号を変更しております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

イ．取引の目的

統合による規模拡大を通して商品仕入れ及び販売力を強化し、一体的な運営・管理を行うことにより業務の効率化を図り、経営基盤を強化するためであります。

ロ．取引の概要

当社の100%出資子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株Olympic	第1回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 22.2.1	500 (160)	340 (160)	0.7	なし	平成年月日 25.2.1
合計	-	-	500 (160)	340 (160)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
160	180	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,075	19,223	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	989	1,846	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	3	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,765	3,485	1.6	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9	5	-	平成24年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	23,843	24,564	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,327	1,410	491	256
リース債務	3	2	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(百万円)	24,843	25,567	24,285	24,386
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	171	98	178	256
四半期純利益金額(百万 円)	110	67	110	110
1株当たり四半期純利益金 額(円)	4.75	2.89	4.74	4.73

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,006	1 1,360
前払費用	780	752
未収入金	457	409
未収還付法人税等	85	85
繰延税金資産	269	225
関係会社短期貸付金	6,515	8,968
その他	211	237
貸倒引当金	77	-
流動資産合計	10,249	12,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,707	16,040
減価償却累計額	10,778	11,300
建物（純額）	1 4,928	1 4,740
構築物	1,339	1,354
減価償却累計額	1,156	1,189
構築物（純額）	182	164
機械及び装置	1,496	1,223
減価償却累計額	1,214	1,032
機械及び装置（純額）	281	191
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	11	2
車両運搬具（純額）	5	14
工具、器具及び備品	7,044	6,920
減価償却累計額	5,828	5,755
工具、器具及び備品（純額）	1,215	1,164
土地	1 8,108	1 8,488
建設仮勘定	51	-
有形固定資産合計	14,773	14,763
無形固定資産		
借地権	774	774
ソフトウェア	176	124
その他	43	43
無形固定資産合計	994	942

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 846	1 988
関係会社株式	1,242	1,242
出資金	7	7
長期貸付金	1 1,126	1 1,204
関係会社長期貸付金	1,823	1,687
長期前払費用	1 594	1 588
敷金及び保証金	1, 2, 3 23,214	1, 2, 3 21,617
繰延税金資産	83	16
その他	114	205
貸倒引当金	547	556
投資その他の資産合計	28,506	27,002
固定資産合計	44,274	42,708
資産合計	54,523	54,748
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 23,318	1, 2 21,009
1年内返済予定の長期借入金	1 503	1 1,379
未払金	591	359
未払費用	27	30
未払法人税等	24	23
未払消費税等	24	2
前受金	39	44
預り金	83	38
賞与引当金	13	12
その他	16	6
流動負債合計	24,641	22,906
固定負債		
社債	500	340
長期借入金	1 999	1 3,213
退職給付引当金	17	18
転貸損失引当金	60	49
長期預り保証金	460	370
その他	92	97
固定負債合計	2,130	4,088
負債合計	26,772	26,994

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金		
資本準備金	9,829	9,829
資本剰余金合計	9,829	9,829
利益剰余金		
利益準備金	543	543
その他利益剰余金		
別途積立金	11,595	11,595
繰越利益剰余金	4,229	4,316
利益剰余金合計	7,909	7,821
自己株式	3	3
株主資本合計	27,681	27,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	159
評価・換算差額等合計	69	159
純資産合計	27,751	27,753
負債純資産合計	54,523	54,748

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業収入		
不動産賃貸収入	3 10,222	3 10,272
管理受託収入	1,799	1,654
関係会社受取配当金	420	420
営業収入合計	12,442	12,347
営業費用		
不動産賃貸原価	1 9,382	1 9,360
一般管理費	2 2,421	2 2,450
営業費用合計	11,804	11,811
営業利益	637	536
営業外収益		
受取利息及び配当金	3 188	3 209
その他	21	25
営業外収益合計	210	234
営業外費用		
支払利息	3 331	3 327
その他	5	4
営業外費用合計	336	332
経常利益	511	438
特別利益		
転貸損失引当金戻入額	379	-
貸倒引当金戻入額	-	68
特別利益合計	379	68
特別損失		
固定資産除却損	190	233
投資有価証券評価損	76	-
関係会社株式評価損	200	-
賃貸借契約解約損	62	-
貸倒引当金繰入額	24	-
その他	1	52
特別損失合計	555	286
税引前当期純利益	335	220
法人税、住民税及び事業税	101	199
法人税等調整額	147	86
法人税等合計	45	112
当期純利益	290	332

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,946	9,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,946	9,946
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,829	9,829
資本剰余金合計		
前期末残高	9,829	9,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,829	9,829
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	543	543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	543	543
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,595	11,595
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,595	11,595
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,099	4,229
当期変動額		
剰余金の配当	420	420
当期純利益	290	332
当期変動額合計	130	87
当期末残高	4,229	4,316
利益剰余金合計		
前期末残高	8,039	7,909
当期変動額		
剰余金の配当	420	420
当期純利益	290	332
当期変動額合計	130	87
当期末残高	7,909	7,821

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
自己株式		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	27,812	27,681
当期変動額		
剰余金の配当	420	420
当期純利益	290	332
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	130	87
当期末残高	27,681	27,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	89
当期変動額合計	48	89
当期末残高	69	159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	89
当期変動額合計	48	89
当期末残高	69	159
純資産合計		
前期末残高	27,833	27,751
当期変動額		
剰余金の配当	420	420
当期純利益	290	332
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	89
当期変動額合計	81	2
当期末残高	27,751	27,753

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～34年 機械及び装置 8～17年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 5～15年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械及び装置について資産の利用状況等の見直しを行った結果、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	(4) 長期前払費用 定額法	(4) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>(4) 転貸損失引当金 賃貸借契約等の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、見込支払賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 転貸損失引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。当事業年度において、これに該当する取引はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「差入敷金」及び「差入保証金」につきましては、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「敷金及び保証金」として表示することといたしました。なお、当事業年度の「敷金及び保証金」に含まれる「差入敷金」は9,904百万円、「差入保証金」は13,310百万円であります。	
	(損益計算書) 1. 前事業年度において特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」は8百万円であります。 2. 前事業年度において特別損失に区分掲記しておりました「賃貸借契約解約損」は、当事業年度において重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「賃貸借契約解約損」は13百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">938百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,897百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金（建設協力金）</td><td style="text-align: right;">1,115百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用（建設協力金）</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">6,062百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,678百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">20,033百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）</td><td style="text-align: right;">1,502百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,536百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保資産のうち、土地392百万円は関係会社の借入金650百万円の担保に、投資有価証券21百万円は関係会社の商品仕入代金180百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	110百万円	建物	938百万円	土地	5,897百万円	投資有価証券	328百万円	長期貸付金（建設協力金）	1,115百万円	長期前払費用（建設協力金）	226百万円	敷金及び保証金	6,062百万円	計	14,678百万円	短期借入金	20,033百万円	長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	1,502百万円	計	21,536百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,074百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,694百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金（建設協力金）</td><td style="text-align: right;">1,053百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用（建設協力金）</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">5,577百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,112百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">17,878百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）</td><td style="text-align: right;">4,592百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,470百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保資産のうち、土地392百万円は関係会社の借入金312百万円の担保に、投資有価証券22百万円は関係会社の商品仕入代金137百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	110百万円	建物	1,074百万円	土地	6,694百万円	投資有価証券	391百万円	長期貸付金（建設協力金）	1,053百万円	長期前払費用（建設協力金）	211百万円	敷金及び保証金	5,577百万円	計	15,112百万円	短期借入金	17,878百万円	長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	4,592百万円	計	22,470百万円
現金及び預金	110百万円																																												
建物	938百万円																																												
土地	5,897百万円																																												
投資有価証券	328百万円																																												
長期貸付金（建設協力金）	1,115百万円																																												
長期前払費用（建設協力金）	226百万円																																												
敷金及び保証金	6,062百万円																																												
計	14,678百万円																																												
短期借入金	20,033百万円																																												
長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	1,502百万円																																												
計	21,536百万円																																												
現金及び預金	110百万円																																												
建物	1,074百万円																																												
土地	6,694百万円																																												
投資有価証券	391百万円																																												
長期貸付金（建設協力金）	1,053百万円																																												
長期前払費用（建設協力金）	211百万円																																												
敷金及び保証金	5,577百万円																																												
計	15,112百万円																																												
短期借入金	17,878百万円																																												
長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	4,592百万円																																												
計	22,470百万円																																												
<p>2. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記された以外のもので、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>（資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">3,840百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は771百万円であります。</p> <p>（負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,285百万円</td></tr> </table>	敷金及び保証金	3,840百万円	短期借入金	3,285百万円	<p>2. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記された以外のもので、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>（資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">3,672百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は790百万円であります。</p> <p>（負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,831百万円</td></tr> </table>	敷金及び保証金	3,672百万円	短期借入金	2,831百万円																																				
敷金及び保証金	3,840百万円																																												
短期借入金	3,285百万円																																												
敷金及び保証金	3,672百万円																																												
短期借入金	2,831百万円																																												
<p>3. 敷金及び保証金のなかには、貸付金に準じて利息が付されているものが4,104百万円含まれております。</p>	<p>3. 敷金及び保証金のなかには、貸付金に準じて利息が付されているものが3,940百万円含まれております。</p>																																												
<p>4. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱フードマーケット・オリンピック</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> <td>買掛金</td> </tr> <tr> <td>㈱ハイパーマーケット・オリンピック</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td>買掛金</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱フードマーケット・オリンピック	58百万円	買掛金	㈱ハイパーマーケット・オリンピック	0百万円	買掛金	<p>4. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱フードマーケット・オリンピック</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> <td>買掛金</td> </tr> <tr> <td>㈱ハイパーマーケット・オリンピック</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td>買掛金</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱フードマーケット・オリンピック	60百万円	買掛金	㈱ハイパーマーケット・オリンピック	0百万円	買掛金																										
保証先	金額	内容																																											
㈱フードマーケット・オリンピック	58百万円	買掛金																																											
㈱ハイパーマーケット・オリンピック	0百万円	買掛金																																											
保証先	金額	内容																																											
㈱フードマーケット・オリンピック	60百万円	買掛金																																											
㈱ハイパーマーケット・オリンピック	0百万円	買掛金																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>1. 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>不動産賃借料 7,898百万円</p> <p>減価償却費 1,320百万円</p> <p>その他 163百万円</p> <p>2. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 103百万円</p> <p>給料手当 298百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 13百万円</p> <p>不動産賃借料 304百万円</p> <p>減価償却費 41百万円</p> <p>E D P費用 874百万円</p> <p>手数料 357百万円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの不動産賃貸収入 10,113百万円</p> <p>関係会社よりの受取利息 103百万円</p> <p>関係会社への支払利息 59百万円</p>	<p>1. 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>不動産賃借料 7,864百万円</p> <p>減価償却費 1,334百万円</p> <p>その他 161百万円</p> <p>2. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 94百万円</p> <p>給料手当 281百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 12百万円</p> <p>不動産賃借料 446百万円</p> <p>減価償却費 31百万円</p> <p>E D P費用 865百万円</p> <p>手数料 300百万円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの不動産賃貸収入 10,140百万円</p> <p>関係会社よりの受取利息 125百万円</p> <p>関係会社への支払利息 50百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	2,553	464	-	3,017
合計	2,553	464	-	3,017

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加464株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	3,017	266	-	3,283
合計	3,017	266	-	3,283

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加266株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,284</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,104</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,389</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	156	89	67	合計	156	89	67	1年内	23	百万円	1年超	46	百万円	合計	70	百万円	支払リース料	32	百万円	減価償却費相当額	29	百万円	支払利息相当額	3	百万円	1年内	6,284	百万円	1年超	45,104	百万円	合計	51,389	百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,771</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,253</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,025</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	128	84	43	合計	128	84	43	1年内	20	百万円	1年超	25	百万円	合計	46	百万円	支払リース料	25	百万円	減価償却費相当額	23	百万円	支払利息相当額	2	百万円	1年内	5,771	百万円	1年超	40,253	百万円	合計	46,025	百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																												
工具、器具及び備品	156	89	67																																																																												
合計	156	89	67																																																																												
1年内	23	百万円																																																																													
1年超	46	百万円																																																																													
合計	70	百万円																																																																													
支払リース料	32	百万円																																																																													
減価償却費相当額	29	百万円																																																																													
支払利息相当額	3	百万円																																																																													
1年内	6,284	百万円																																																																													
1年超	45,104	百万円																																																																													
合計	51,389	百万円																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																												
工具、器具及び備品	128	84	43																																																																												
合計	128	84	43																																																																												
1年内	20	百万円																																																																													
1年超	25	百万円																																																																													
合計	46	百万円																																																																													
支払リース料	25	百万円																																																																													
減価償却費相当額	23	百万円																																																																													
支払利息相当額	2	百万円																																																																													
1年内	5,771	百万円																																																																													
1年超	40,253	百万円																																																																													
合計	46,025	百万円																																																																													

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,242百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>転貸損失引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>会社分割に伴う承継会社株式</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,396百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,976百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	5百万円	未払事業税	8百万円	貸倒引当金	253百万円	減損損失	431百万円	減価償却超過額	17百万円	一括償却資産	2百万円	投資有価証券評価損	386百万円	関係会社株式評価損	181百万円	会員権評価損	91百万円	退職給付引当金	6百万円	転貸損失引当金	24百万円	会社分割に伴う承継会社株式	131百万円	税務上の繰越欠損金	824百万円	その他有価証券評価差額金	20百万円	その他	10百万円	繰延税金資産小計	2,396百万円	評価性引当額	1,976百万円	繰延税金資産合計	420百万円	建設協力金	40百万円	その他	26百万円	繰延税金負債合計	66百万円	繰延税金資産の純額	353百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>転貸損失引当金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>会社分割に伴う承継会社株式</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">857百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,261百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,936百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	4百万円	未払事業税	8百万円	貸倒引当金	226百万円	減損損失	383百万円	投資有価証券評価損	389百万円	関係会社株式評価損	130百万円	会員権評価損	91百万円	退職給付引当金	7百万円	転貸損失引当金	20百万円	会社分割に伴う承継会社株式	131百万円	税務上の繰越欠損金	857百万円	その他	10百万円	繰延税金資産小計	2,261百万円	評価性引当額	1,936百万円	繰延税金資産合計	324百万円	建設協力金	46百万円	その他有価証券評価差額	9百万円	その他	25百万円	繰延税金負債合計	81百万円	繰延税金資産の純額	242百万円
賞与引当金	5百万円																																																																																				
未払事業税	8百万円																																																																																				
貸倒引当金	253百万円																																																																																				
減損損失	431百万円																																																																																				
減価償却超過額	17百万円																																																																																				
一括償却資産	2百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	386百万円																																																																																				
関係会社株式評価損	181百万円																																																																																				
会員権評価損	91百万円																																																																																				
退職給付引当金	6百万円																																																																																				
転貸損失引当金	24百万円																																																																																				
会社分割に伴う承継会社株式	131百万円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	824百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	20百万円																																																																																				
その他	10百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	2,396百万円																																																																																				
評価性引当額	1,976百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	420百万円																																																																																				
建設協力金	40百万円																																																																																				
その他	26百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	66百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	353百万円																																																																																				
賞与引当金	4百万円																																																																																				
未払事業税	8百万円																																																																																				
貸倒引当金	226百万円																																																																																				
減損損失	383百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	389百万円																																																																																				
関係会社株式評価損	130百万円																																																																																				
会員権評価損	91百万円																																																																																				
退職給付引当金	7百万円																																																																																				
転貸損失引当金	20百万円																																																																																				
会社分割に伴う承継会社株式	131百万円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	857百万円																																																																																				
その他	10百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	2,261百万円																																																																																				
評価性引当額	1,936百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	324百万円																																																																																				
建設協力金	46百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額	9百万円																																																																																				
その他	25百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	81百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	242百万円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">20.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">51.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割額	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	評価性引当額の増減	20.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	51.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">78.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割額	1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	評価性引当額の増減	17.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	78.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割額	1.1%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																				
評価性引当額の増減	20.7%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	51.3%																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割額	1.7%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																																				
評価性引当額の増減	17.8%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	78.2%																																																																																				
その他	0.6%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																																																																				

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）	当事業年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）
1株当たり純資産額 1,188円45銭	1株当たり純資産額 1,188円55銭
1株当たり当期純利益金額 12円42銭	1株当たり当期純利益金額 14円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益（百万円）	290	332
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	290	332
期中平均株式数（千株）	23,351	23,351

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
		(株)オリエントコーポレーション	2,163,500	253
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,387,000	233		
みずほ信託銀行(株)	1,123,000	99		
(株)ラックランド	274,000	96		
(株)グー	1,080	54		
(株)角川グループホールディングス	15,300	32		
(株)商工組合中央金庫	200,000	26		
日本ハム(株)	22,000	25		
V & G T . L T D	1,363,000	14		
(株)シジシージャパン	21,000	12		
その他（14銘柄）	200,169	39		
	計	6,770,049	886	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
		第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債（劣後特約付）	100	101
	計	100	101	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,707	616	283	16,040	11,300	730	4,740
構築物	1,339	17	2	1,354	1,189	34	164
機械及び装置	1,496	15	287	1,223	1,032	60	191
車両運搬具	16	15	14	16	2	2	14
工具、器具及び備品	7,044	528	653	6,920	5,755	537	1,164
土地	8,108	380	-	8,488	-	-	8,488
建設仮勘定	51	-	51	-	-	-	-
有形固定資産計	33,763	1,573	1,293	34,044	19,280	1,365	14,763
無形固定資産							
借地権	774	-	-	774	-	-	774
ソフトウェア	393	18	96	315	191	69	124
その他	43	-	-	43	-	-	43
無形固定資産計	1,212	18	96	1,133	191	69	942
長期前払費用	863	37	1	898	310	43	588

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(百万円)	鎌ヶ谷店	187
		東戸塚店	127
		東川口店	67
		立石店	53
		柏花野井店	31
工具、器具及び備品	減少額(百万円)	東川口店	160
		東戸塚店	140

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	624	10	-	78	556
賞与引当金	13	12	13	-	12
転貸損失引当金	60	-	11	-	49

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A.現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,164
預金の種類	
当座預金	22
普通預金	16
別段預金	7
定期預金	150
小計	1,360
合計	1,360

B.関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ハイパーマーケット・オリンピック	4,446
(株)データプラン	3,637
(株)ホームピック	630
(株)OSCゴルフワールド	255
合計	8,968

C.敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
(株)データプラン	3,645
(株)諏訪	2,164
(株)山金	1,447
宗教法人天嶽院	1,370
みずほ信託銀行(株)	1,342
その他	11,646
合計	21,617

負債の部

A. 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	8,190
(株)三井住友銀行	4,507
(株)三菱東京UFJ銀行	2,992
(株)フードマーケット・オリンピック	2,386
(株)商工組合中央金庫	750
その他	2,182
合計	21,009

B. 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,635
(株)三菱東京UFJ銀行	1,054
(株)商工組合中央金庫	249
(株)新生銀行	150
(株)住友信託銀行	125
合計	3,213

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区高砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区高砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告 URL http://www.olympic-corp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）平成22年5月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）平成22年7月15日関東財務局長に提出。

（第39期第2四半期）（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）平成22年10月15日関東財務局長に提出。

（第39期第3四半期）（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）平成23年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年3月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月27日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)
取締役会 御中新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	恩田 勲 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内 徹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 礼子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Olympic及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Olympicの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社Olympicが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月27日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)
取締役会 御中新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田良治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内 徹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田礼子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Olympic及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Olympicの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社Olympicが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Olympicの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月27日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田良治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Olympicの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。